

平成 2 1 年度

兵庫県歳入歳出決算審査意見書
基金運用状況審査意見書

平成 2 2 年 9 月

兵 庫 県 監 査 委 員

兵監委報第13号
平成22年9月9日

兵庫県知事 井戸敏三様

兵庫県監査委員

印

北 林 泰 (印)

田 中 章 博 (印)

越 智 一 雄 (印)

天 宅 陸 行 (印)

平成21年度兵庫県歳入歳出決算審査及び土地基金等の審査について

平成22年7月22日付け財第1272-1号及び財第1272-2号で審査依頼がありました平成21年度兵庫県歳入歳出決算書及び附属書類並びに土地基金、美術品等取得基金及び市町財政等調整基金報告書を審査した結果について別添のとおり意見を提出します。

- 目 次 -

歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の概要	3
1 審査の対象	3
2 審査の手続	3
第2 審査の結果及び意見	4
1 審査の結果	4
2 審査の意見	4
(1) 総括意見	4
(2) 留意・改善事項	6
第3 決算の概要	10
1 決算の特徴	10
2 決算の状況	17
3 実質収支等の状況	19
4 純計決算の状況	20
5 一般会計の状況	21
6 特別会計の状況	27
第4 一般会計の款別状況	29
1 歳入について	29
第1款 県 税	29
第2款 地方譲与税	31
第3款 地方特例交付金	31
第4款 地方交付税	32
第5款 交通安全対策特別交付金	32

第6款	分担金及び負担金	-----	33
第7款	使用料及び手数料	-----	33
第8款	国庫支出金	-----	34
第9款	財産収入	-----	35
第10款	寄附金	-----	35
第11款	繰入金	-----	36
第12款	繰越金	-----	36
第13款	諸収入	-----	37
第14款	県債	-----	37
2	歳出について	-----	38
第1款	議会費	-----	38
第2款	総務費	-----	38
第3款	民生費	-----	39
第4款	衛生費	-----	40
第5款	労働費	-----	40
第6款	農林水産費	-----	41
第7款	商工費	-----	42
第8款	土木費	-----	42
第9款	警察費	-----	43
第10款	教育費	-----	44
第11款	災害復旧費	-----	44
第12款	公債費	-----	45
第13款	予備費	-----	45

第5	特別会計の会計別状況	46
	県有環境林等	46
	港湾整備事業	48
	公共事業用地先行取得事業	50
	県営住宅事業	52
	勤労者総合福祉施設整備事業	54
	流域下水道事業	56
	庁用自動車管理	58
	公債費	60
	自治振興助成事業	62
	母子寡婦福祉資金	64
	小規模企業者等振興資金	66
	農林水産資金	68
	基金管理	70
	地方消費税清算	72
第6	財産の状況	74
別	表	79
第1	繰入額、繰出額調	80
第2	繰越明許費調	82
第3	事故繰越し調	84
第4	一般会計款別、節別支出済額調	86
第5	現年課税分、滞納繰越分別県税収入状況調	88
第6	起債額、償還額調	90
第7	予備費充当額調	94

基金運用状況審査意見	97
第1 審査の概要	99
1 審査の対象	99
2 審査の手続	99
第2 審査の結果及び意見	99
第3 運用の状況	100
1 土地基金	100
2 美術品等取得基金	100
3 市町財政等調整基金	101

歲入歲出決算審查意見

第 1 審査の概要

1 審査の対象

歳入歳出決算の審査の対象会計は、次のとおりである。

- (1) 平成21年度兵庫県一般会計
- (2) 平成21年度兵庫県県有環境林等特別会計
- (3) 平成21年度兵庫県港湾整備事業特別会計
- (4) 平成21年度兵庫県公共事業用地先行取得事業特別会計
- (5) 平成21年度兵庫県営住宅事業特別会計
- (6) 平成21年度兵庫県勤労者総合福祉施設整備事業特別会計
- (7) 平成21年度兵庫県流域下水道事業特別会計
- (8) 平成21年度兵庫県庁用自動車管理特別会計
- (9) 平成21年度兵庫県公債費特別会計
- (10) 平成21年度兵庫県自治振興助成事業特別会計
- (11) 平成21年度兵庫県母子寡婦福祉資金特別会計
- (12) 平成21年度兵庫県小規模企業者等振興資金特別会計
- (13) 平成21年度兵庫県農林水産資金特別会計
- (14) 平成21年度兵庫県基金管理特別会計
- (15) 平成21年度兵庫県地方消費税清算特別会計

2 審査の手続

歳入歳出決算の審査に当たっては、知事から提出された兵庫県歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の決算計数が正確であるか、また、予算がその趣旨にそって適正に執行されているか、会計事務、財産管理事務が法規に準拠して適正に執行されているか等の点について検討を加え、関係諸帳簿及び証書類の抽出照査、関係当局からの説明の聴取など必要と認める審査手続を実施するとともに、当年度に実施した定期監査、例月現金出納検査等の結果も参考にして慎重に審査した。

第 2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

兵庫県歳入歳出決算書等の計数は、関係諸帳簿と合致し、正確であると認められた。

また、歳計現金等の受入額及び払出額は指定金融機関の公金出納月報と合致しており、その差引額の合計は、金融機関の残高証明書等と合致していた。

予算、会計事務及び財産管理事務において、次に記載する多額の収入未済や決算額に影響のある経理関係事務の誤り等の留意・改善事項があるものの、おおむね適正に執行されたものと認められた。

2 審査の意見

(1) 総括意見

平成21年度の当初予算は、厳しい経済・雇用情勢を踏まえ、経済雇用対策を最優先課題とした予算となった。歳出面においては、定員の削減や給与の減額措置による人件費の削減等を引き続き行う一方、中小企業等の経営安定対策、国の経済対策基金を活用した雇用対策に取り組むとともに、歳入面においては、企業業績の悪化等による法人関係税の減収等により大幅な収支不足が見込まれたため、退職手当債や行革推進債の発行、県債管理基金からの繰入等の財源対策を講じた。

また、年度途中の5月には経済・雇用情勢に的確に対応するため緊急的な需要創出や金融・雇用対策のための補正予算を、9月には台風9号等災害に対する緊急対策や新型インフルエンザに対する緊急対策のための補正予算を、2月には緊急経済・雇用対策等のための補正予算を編成し喫緊の課題に取り組むとともに、財源対策として法人関係税等の減収に伴う減収補てん債の発行等の対策を講じた。

このように、3度の補正予算を編成するなど、厳しい財政環境にあったものの、一般会計の実質収支において前年度以上の黒字額を確保した。

決算計数や財政指標に基づいて、その状況を見ると次のとおりである。

決算収支においては、一般会計の実質収支（10頁 一般会計実質収支の推移 参照）は241百万円の黒字で、33年連続の黒字を確保している。当該年度の実質収支から前年度の実質収支（前年度までの決算剰余金）を差し引いた単年度収支と、実質収支から前年度までの剰余金と財政基金の積立・取崩差額を控除した実質単年度収支（11頁 一般会計単年度収支及び実質単年度収支の推移 参照）は

ともに121百万円の黒字で、単年度収支、実質単年度収支ともに2年連続の黒字となった。

財政構造の弾力性に関する指標である経常収支比率（15頁 経常収支比率の推移 参照）は98.3%であり、実質公債費比率（15頁 実質公債費比率の推移 参照）は20.7%（早期健全化基準25%）と前年度に比べて0.8ポイント悪化し、地方債の許可団体基準である18%を上回っている。

将来にわたる財政負担に関しては、一般会計と特別会計を合わせた県債の年度末残高（14頁 県債残高の推移 参照）は4兆888億円で、前年度末より1,206億円増加し、21年度歳入額（純計決算試算額）の1.46倍となるとともに、将来負担比率（16頁 将来負担比率の推移 参照）は366.4%（早期健全化基準400%）で前年度に比べて6.3ポイント悪化し、高い水準となっている。

このような厳しい財政環境のもと、県では依然として厳しい経済・雇用情勢への対応や災害に強い県土づくり、本格的な人口減少社会の到来への対応など「元気で安全・安心な兵庫づくり」を推進している。

しかし、今後とも本県財政は総じて厳しい状況にあることから、本年度実施されている新行革プランの総点検において全項目にわたり徹底した検証を行い、将来にわたり、県民の要請に的確に対応できる持続可能な行財政基盤を確立し、財政の健全化に一層の意を用いられたい。

(2) 留意・改善事項

審査の結果、予算、会計事務において、次のとおり留意・改善を要するものが認められたので、適正な事務執行に努められたい。

ア 収入の促進

(ア) 歳入決算における法定徴収猶予分等を除いた収入未済額は、次表のとおり、一般会計25,278,398,372円、特別会計7,918,095,409円、合計33,196,493,781円であり、前年度の31,534,722,324円と比較すると1,661,771,457円増加（増加率5.3%）しており、多額の収入未済が生じている。

自主財源の確保は、新行革プランを的確に実施していくために不可欠であることから、新規滞納の発生防止を図るとともに、債権の適正な管理を行い、収入の促進になお一層努められたい。

区 分		平成 2 1 年度 収 入 未 済 額	平成 2 0 年度 収 入 未 済 額	比較増減 ()
一 般 会 計	県 税	円 (21,801,856,349) 23,641,387,769	円 (20,955,733,406) 23,064,247,863	円 (846,122,943) 577,139,906
	県 税 に 付 随 する 税 外 収 入	324,980,900	319,747,303	5,233,597
	小 計	(22,126,837,249) 23,966,368,669	(21,275,480,709) 23,383,995,166	(851,356,540) 582,373,503
	貸 付 金 償 還 金	1,520,459,732	972,161,502	548,298,230
	そ の 他	1,631,101,391	854,635,994	776,465,397
	計	(25,278,398,372) 27,117,929,792	(23,102,278,205) 25,210,792,662	(2,176,120,167) 1,907,137,130
	特 別 会 計	港 湾 整 備 事 業	145,248,114	158,917,557
県 営 住 宅 事 業		2,783,545,947	2,837,865,230	54,319,283
うち住宅使用料		1,031,017,327	1,057,648,200	26,630,873
うち弁償金		1,746,322,733	1,778,498,903	32,176,170
母子寡婦福祉資金		186,942,692	227,682,010	40,739,318
小規模企業者等振興資金		4,743,264,691	5,142,941,431	399,676,740
うち中小企業高度化資金		4,707,809,847	4,660,889,825	46,920,022
農 林 水 産 資 金	59,093,965	65,037,891	5,943,926	
計	7,918,095,409	8,432,444,119	514,348,710	
合 計	(33,196,493,781) 35,036,025,201	(31,534,722,324) 33,643,236,781	(1,661,771,457) 1,392,788,420	

(注) 1 法定徴収猶予分等の額を除いた収入未済額を()内書きした。

2 平成21年度の収入未済額は、過大調定となっていた県債3,547,900,000円を除いて記載した。

(イ) これらの収入未済額のうち特に留意・改善を求めるものは次のとおりである。

a 県税及び県税に付随する税外収入の収入未済額は22,126,837,249円で、2年連続して増加しており、収入未済総額の66.7%を占めている。

特に個人県民税の収入未済額は、14,177,715,426円（88頁 別表第5 現年課税分、滞納繰越分別県税収入状況調 査）と最も多額で、前年度と比較して1,597,312,522円増加（増加率12.7%）している。

このため、個人県民税については、徴収を行っている市町との連携強化を一層進めるとともに、他の税目についても迅速かつ徹底した滞納整理など税込確保に向けた取組をより積極的に進め、収入の促進になお一層努められたい。

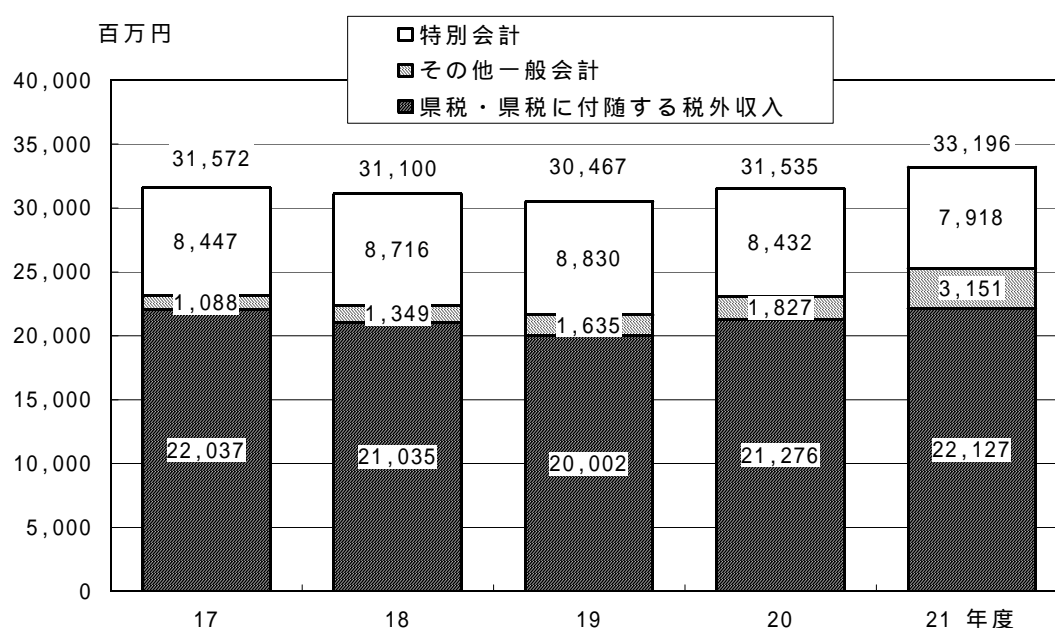
b 小規模企業者等振興資金特別会計の中小企業高度化資金に係る収入未済額は4,707,809,847円で、前年度と比較して46,920,022円増加（増加率1.0%）し、かつ、長期間にわたり収入未済となっているものが相当額ある。

このため、長期の延滞や償還に誠意のない債務者に対しては、連帯保証人への請求や担保物件の処分等の法的措置を講じるなど、収入の促進になお一層努められたい。

c 県営住宅事業特別会計の収入未済額は2,783,545,947円で、前年度と比較して54,319,283円減少（減少率1.9%）しているものの、弁償金に係る収入未済額が、県営住宅に係る収入未済額の62.7%を占めている。

このため、特に弁償金の徴収率向上に向けた対策を検討、実施するとともに、住宅使用料についても収納事務を委託している兵庫県住宅供給公社等を的確に指導し、収入の促進に引き続き努められたい。

(収入未済額の推移)



(注) 収入未済額は法定徴収猶予分等を除いた額としている。

イ 経理関係事務

平成21年度の決算額に影響を及ぼすものが、次のとおりあった。

(ア) 収入額を誤っているものが、次表のとおり、2件、1,365,669円あった。

款	節	過大収入	
		件数	金額
諸 収 入	派 遣 職 員 等 給 与 費 弁 償 金	件	円
		1	1,255,713
使用料及び手数料	財 産 使 用 料	1	109,956
合 計		2	1,365,669

(イ) 支出額を誤っているものが、次表のとおり、1件、87,335円あった。

款	節	過大支出	
		件数	金額
農 林 水 産 費	職 員 手 当 等	件	円
		1	87,335

経理関係の事務処理に当たり注意されたい。

なお、このほか、地方機関等の監査において平成21年度の決算額に影響を及ぼすものが、次のとおり、30件、4,108,127円あった。

(歳入)

収 入 す べ き 歳 入 科 目	収 入 し た 歳 入 科 目	件 数	金 額	地方機関 等 数
款 / 使用料及び手数料	款 / 諸 収 入	件	円	
		1	840,000	1

(歳出)

款	節	支出すべき 年 度	支 出 し た 年 度	件 数	金 額	地方機関 等 数
総 務 費	需 用 費	平成21年度	平成20年度	2 件	円 51,503	1

支 出 す べ き 歳 出 科 目	支 出 し た 歳 出 科 目	件 数	金 額	地方機関 等 数
款 / 教育費 節 / 需用費	款 / 教育費 節 / 備品購入費	2 件	円 2,376,738	1

款	節	過大支出		過少支出		地方機関 等 数
		件数	金 額	件数	金 額	
総 務 費	職員手当等	- 件	- 円	6 件	32,208 円	4
衛 生 費	職員手当等	1	38,000	3	98,416	
土 木 費	職員手当等	1	34,340	2	13,390	
教 育 費	給 与 職員手当等	7	453,572	4	93,730	
合 計		9	525,912	15	237,744	

(その他)

適正な処理	誤った処理	件 数	金 額	地方機関等数
21年度歳入 (款 / 諸 収 入) (節 / 雑 入)	21年度歳出戻入 (款 / 教 育 費) (節 / 職 員 手 当 等)	1 件	円 76,230	1

第3 決算の概要

1 決算の特徴

平成21年度の決算についてその特徴は、次のとおりである。

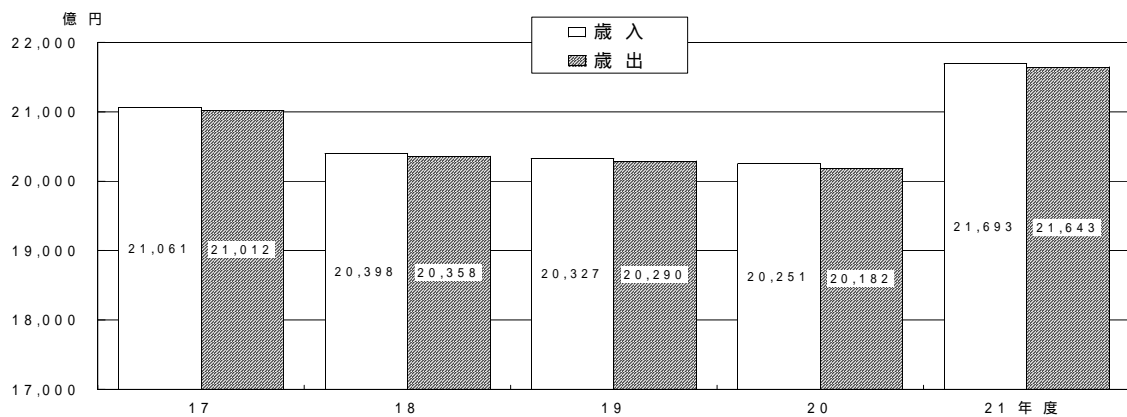
(1) 一般会計の決算規模

歳入歳出決算は、5年ぶりに前年度を上回る規模となった。

一般会計の決算は、歳入2,169,251,974千円(対前年度比107.1%)、歳出2,164,293,671千円(対前年度比107.2%)となっている。

前年度と比較して、歳入においては景気後退による企業業績の悪化に伴う法人関係税の減少等があったものの、経済・雇用対策に伴う国庫支出金の増加等により、前年度を上回る規模に、また、歳出においては人件費等の義務的経費の抑制等を行ったものの、経済・雇用対策や災害にかかる事業の実施により投資的経費等が増加した結果、前年度を上回る規模となっている。

(一般会計歳入歳出決算の推移)

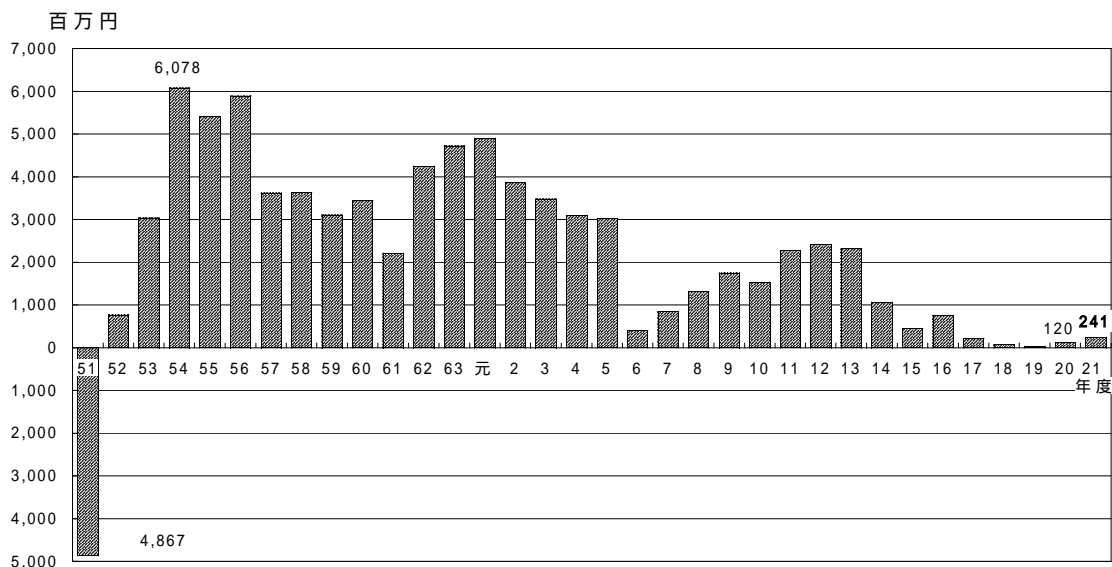


(2) 一般会計の収支

ア 一般会計の実質収支が、33年連続の黒字となった。

一般会計の実質収支は240,982千円の黒字であり、33年連続の黒字となっている。

(一般会計実質収支の推移)

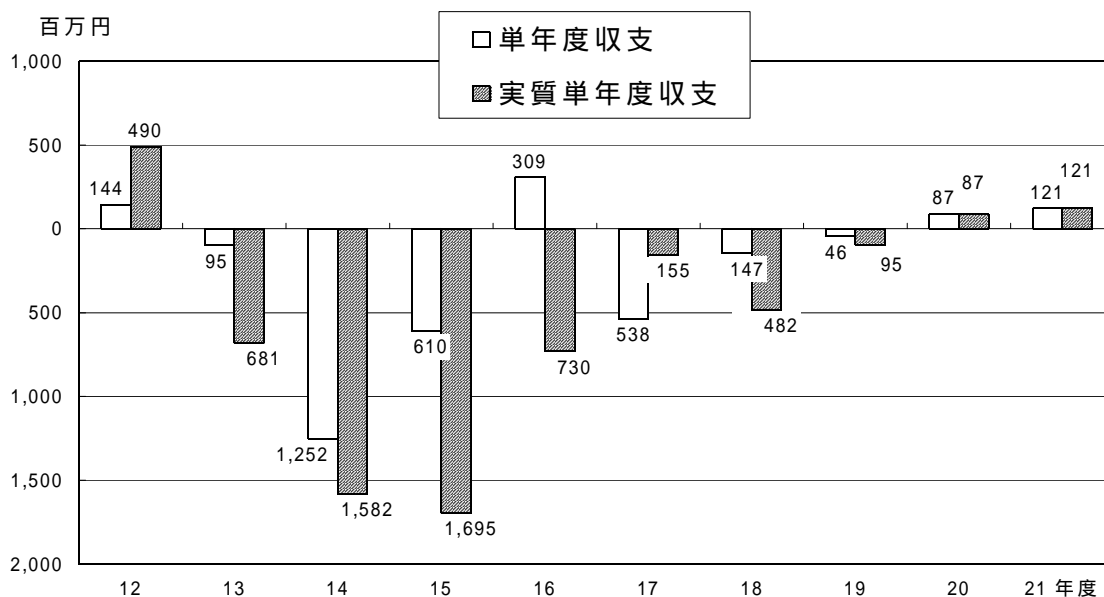


(注) 実質収支は、当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもので、歳入総額から歳出総額を単純に差し引いた形式収支から、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額である。なお、通常、地方公共団体の黒字(赤字)はこれにより判断される。

イ 一般会計の単年度収支及び実質単年度収支が2年連続して黒字となった。

一般会計の単年度収支は120,542千円、実質単年度収支は121,304千円でそれぞれ2年連続の黒字となっている。

(一般会計単年度収支及び実質単年度収支の推移)



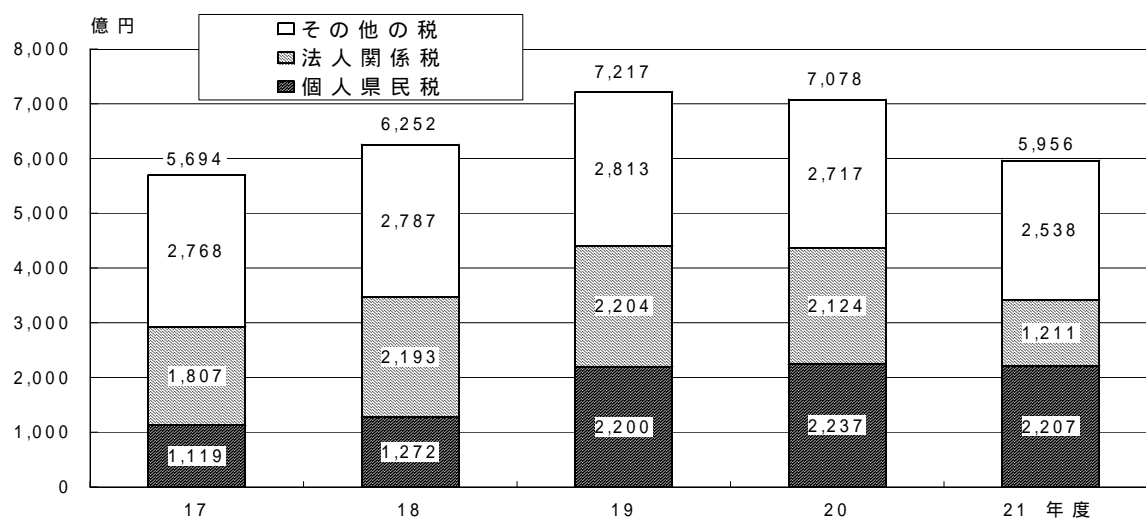
(注) 単年度収支は、当該年度の実質収支から前年度の実質収支(前年度までの決算剰余金)を差し引いた当該年度だけの収支額である。実質単年度収支は、単年度収支に、実質的な黒字要素である財政調整基金への積立額等を加え、赤字要素である同基金の取崩額を差し引いた額である。

(3) 一般会計歳入の特徴

ア 県税収入が2年連続して前年度より減少した。

県税の決算額は595,590,371千円で、景気後退による企業業績の悪化や地方税の偏在是正を図るため創設された地方法人特別税(国税)の影響で法人関係税が大幅に減少したこと等により、前年度と比較して112,246,637千円減少(減少率15.9%)している。

(県税収入の推移)



イ 国からの財源

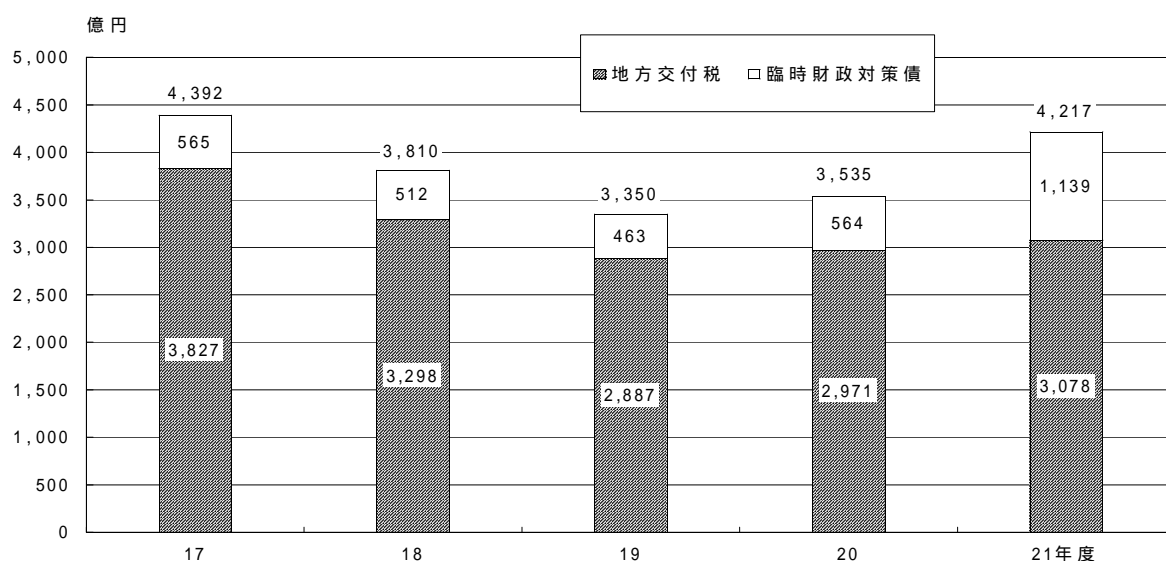
(ア) 地方譲与税が前年度より大幅に増加した。

地方譲与税の決算額は31,915,243千円で、地方税の偏在是正を図るため創設された地方法人特別税（国税）を財源とする地方法人特別譲与税が新たに譲与されたこと等により、前年度と比較して26,769,897千円増加（増加率520.3%）している。

(イ) 地方交付税と臨時財政対策債の合計額が2年連続して前年度より増加した。

地方交付税及び臨時財政対策債の決算額は、それぞれ307,782,100千円、113,883,000千円で、これを合計した決算額は421,665,100千円となっており、交付税算定における基準財政収入額が減少したこと等により、前年度の合計額353,509,451千円と比較すると、68,155,649千円増加（増加率19.3%）している。

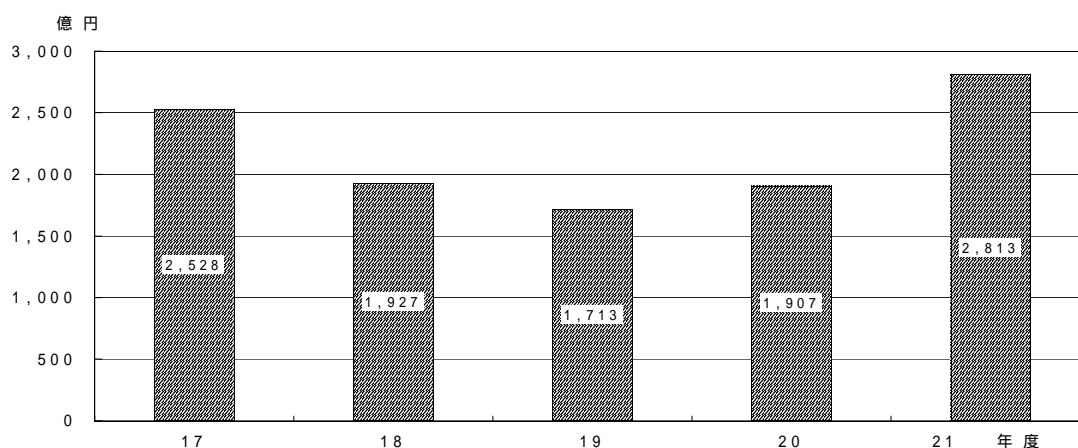
(地方交付税等の推移)



(ウ) 国庫支出金が2年連続して前年度より増加した。

国庫支出金の決算額は、281,301,402千円で、国の経済対策に伴う介護職員の処遇改善対策や緊急雇用対策のための基金創設等に伴い、前年度と比較して90,573,920千円増加（増加率47.5%）している。

(国庫支出金の推移)



(4) 一般会計歳出の特徴

ア 義務的経費が2年連続して前年度より減少した。

一般会計の歳出について、その経費を性質別にみた義務的経費の決算額は852,271,229千円で、平成17年度発行の臨時財政対策債等の元金償還開始により公債費が増加したものの、定員の削減、期末・勤勉手当の引き下げ等による人件費の抑制等により、前年度と比較して20,894,208千円減少（減少率2.4%）している。

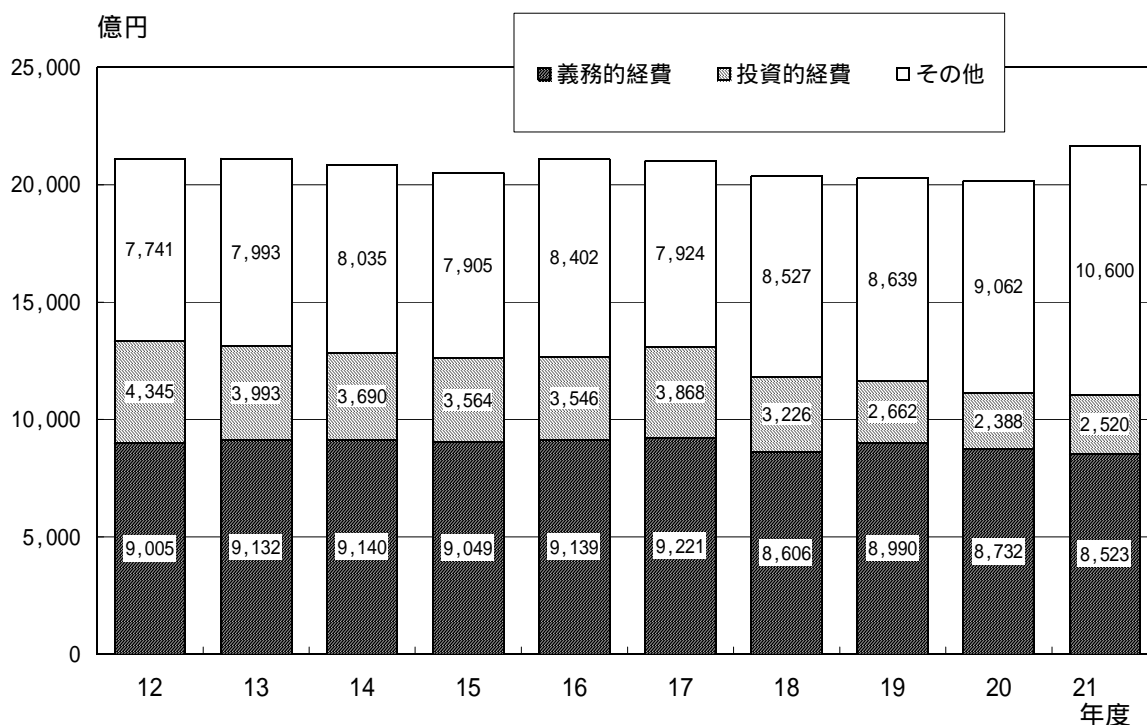
イ 投資的経費が4年ぶりに前年度より増加した。

一般会計の歳出について、その経費を性質別にみた投資的経費の決算額は252,033,942千円で、当初予算で平成20年度補正予算分と合わせ前年度並の事業量を確保したことに加え、国の経済対策に伴う経済・雇用対策事業や台風9号災害等に係る事業を実施したこと等により、前年度と比較して13,235,243千円増加（増加率5.5%）している。

ウ その他経費が4年連続して前年度より増加した。

一般会計の歳出について、その経費を性質別にみたその他経費の決算額は1,059,988,500千円で、中小企業制度融資にかかる預託金の増加や国の経済対策に伴う基金造成等により、前年度と比較して153,800,430千円増加（増加率17.0%）している。

(性質別歳出額の推移)

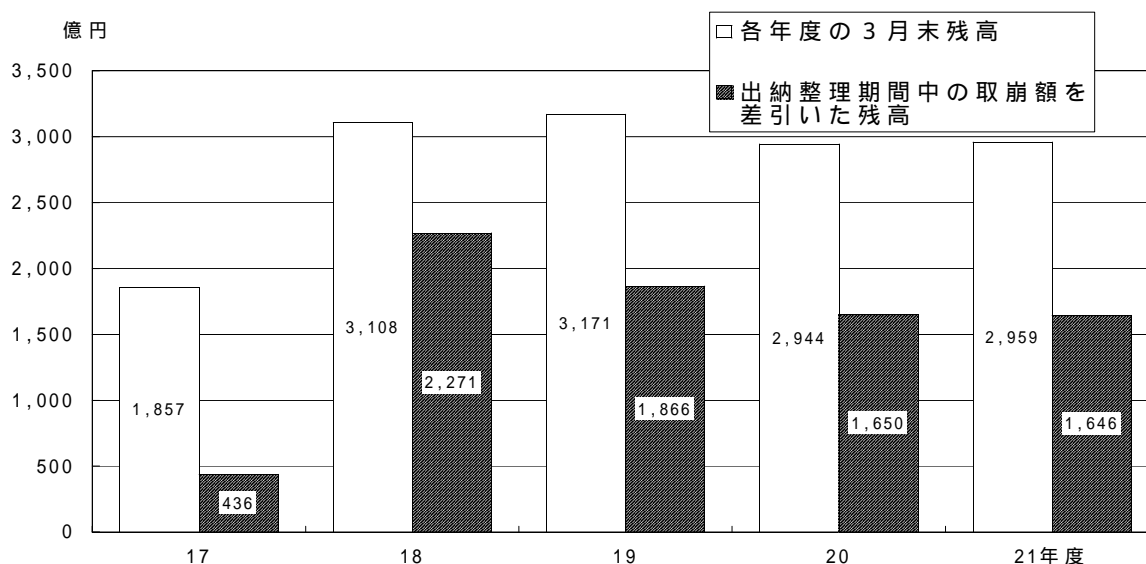


(5) 県債管理基金残高

県債管理基金の残高が3年連続して前年度より減少した。

平成22年3月末の残高から出納整理期間中の取崩額を差し引いた県債管理基金の残高は、164,552,781千円で、財源対策による取崩額の増加により、前年度と比較して490,917千円減少（減少率0.3%）している。

（県債管理基金残高の推移）



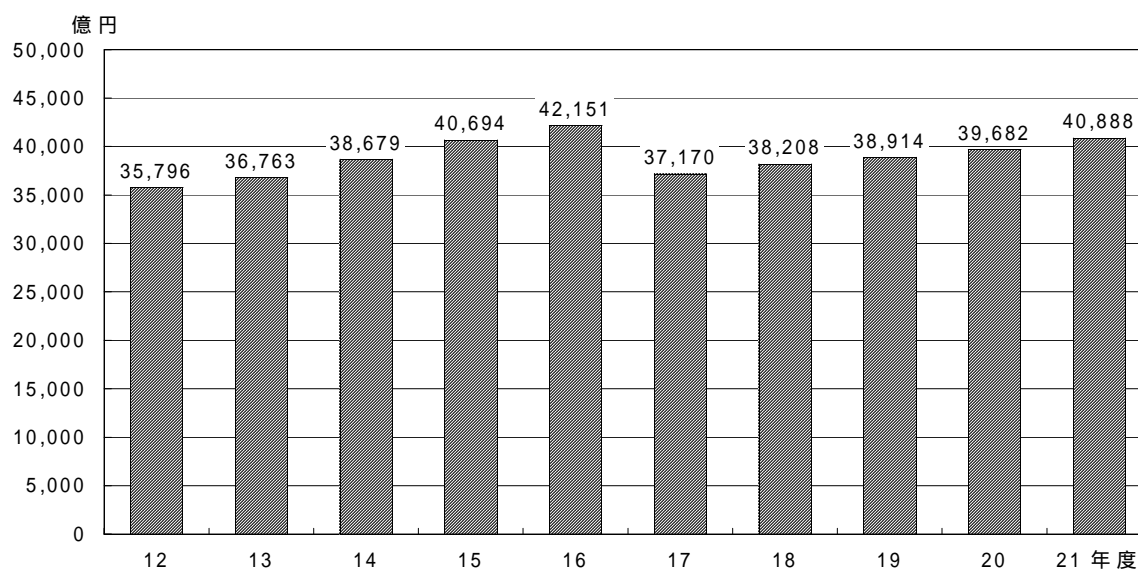
（注）平成18年度以降の残高には、土地612,652.56平方メートルの台帳価格9,114,901千円を含む。

(6) 県債残高

県債の残高が4年連続して前年度末より増加した。

一般会計と特別会計を合わせた県債の年度末残高は、4,088,771,201千円で、臨時財政対策債等が増加したことにより、前年度末と比較して120,581,095千円増加（増加率3.0%）している。

（県債残高の推移）



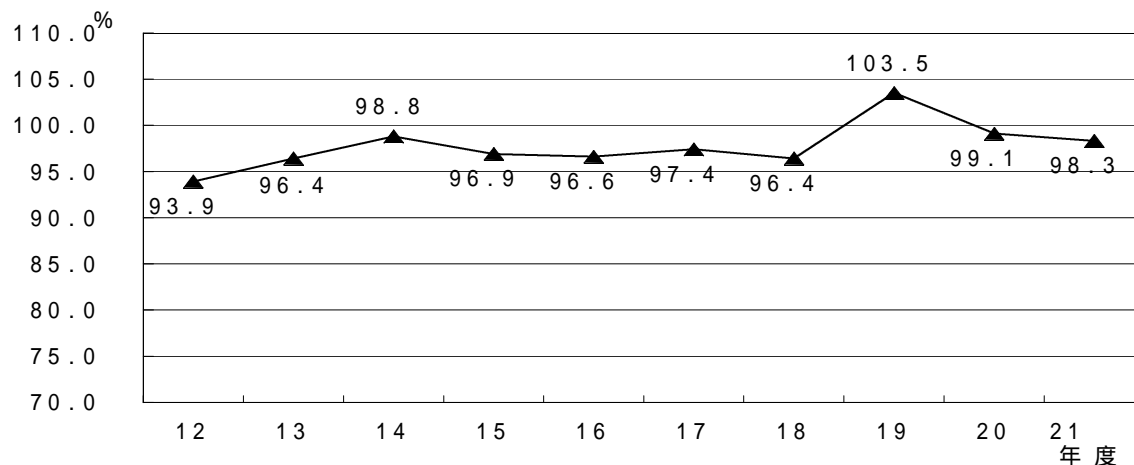
（注）県債残高は、地方財政状況調査に基づく全国统一方式による計上方法により記載した。

(7) 財政指標の推移等

ア 経常収支比率は98.3%で、2年連続して前年度より低下した。

財政構造の弾力性を判断する一指標である経常収支比率(注1)は98.3%で、前年度と比較して0.8ポイント低下した。

(経常収支比率の推移)



(注) 1 経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する一指標で、人件費や扶助費、公債費など毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が、県税や普通交付税など毎年経常的に収入される一般財源等の合計額に占める割合である。

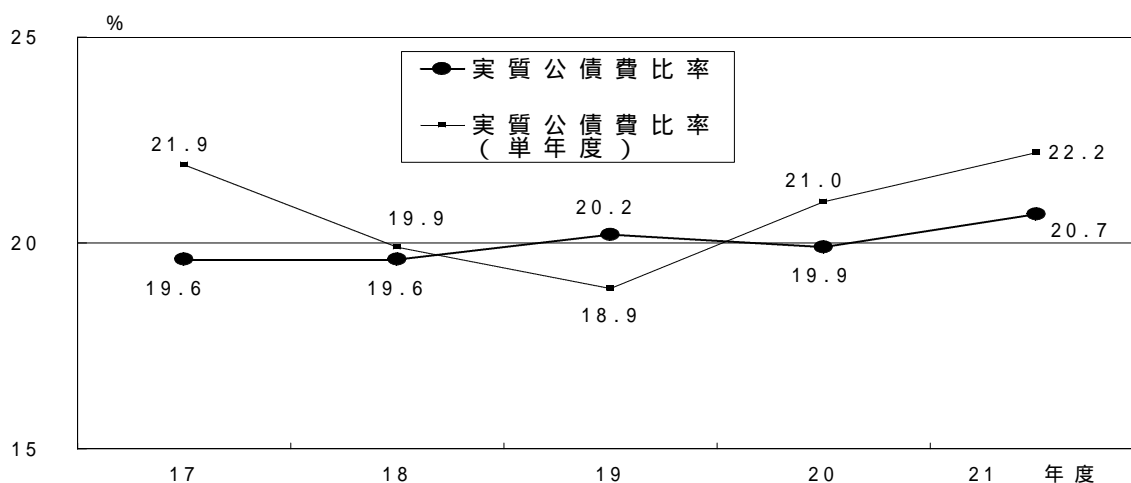
なお、この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいる。

2 各年度の比率は当局が作成した資料に基づいて記載した。

イ 実質公債費比率は20.7%で、地方債の許可団体基準を上回っている。

実質公債費比率(注1)は20.7%で、前年度と比較して0.8ポイント上昇し、早期健全化基準(25%)及び新行革プランの財政フレームに示された率(21.0%)を下回っているものの、起債に当たり国の許可が必要な基準である18%を上回っている。

(実質公債費比率の推移)

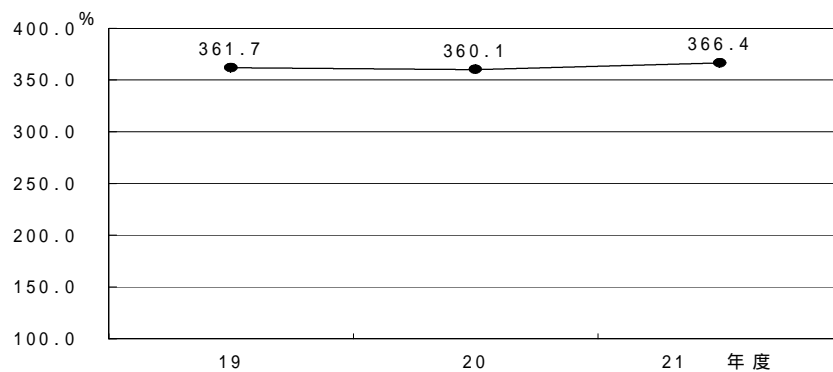


(注) 1 実質公債費比率は、公債費による財政負担の度合いを示す一指標で3か年の平均により算定される。なお、この比率は起債に許可を要する地方公共団体の判定に用いられ、18%以上となる地方公共団体は、起債に当たり国等の許可が必要となる。また、平成20年度決算から25%以上となる地方公共団体は財政健全化計画を、35%以上の地方公共団体は財政再生計画を定めなければならない。

2 各年度の比率は当局が作成した資料に基づいて記載した。

ウ 将来負担比率は366.4%で、前年度より上昇した。

将来負担比率(注1)は366.4%で、地方債の現在高が増加したこと等により、前年度と比較して6.3ポイント上昇しており、早期健全化基準(400%)及び新行革プランの財政フレームに示された率(388.3%)を下回っているものの、依然として高い水準にある。
(将来負担比率の推移)



- (注) 1 将来負担比率は、一般会計等が将来負担することが見込まれる実質的な負債の標準財政規模に対する割合を示す指標であり、平成20年度決算から400%以上となる都道府県は財政健全化計画を定めなければならない。
2 各年度の比率は当局が作成した資料に基づいて記載した。

2 決算の状況

平成21年度一般、特別両会計の決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
	円	円	円
歳入歳出予算現額 A	2,289,995,504,000	1,050,174,210,000	3,340,169,714,000
歳入（収入済額） B	2,169,251,974,305	1,045,612,403,090	3,214,864,377,395
歳出（支出済額） C	2,164,293,671,357	1,038,860,271,846	3,203,153,943,203
形式収支額 (歳入歳出差引額)(B-C) D	(6,958,985,126) 4,958,302,948	(6,062,928,282) 6,752,131,244	(13,021,913,408) 11,710,434,192
翌年度繰越額 E	115,246,071,000	6,427,845,000	121,673,916,000
予算現額と収入済額との 比較増減() B - A	120,743,529,695	4,561,806,910	125,305,336,605
予算現額に対する 収入済額の割合(収入割合) $\frac{B}{A}$	% 94.7	% 99.6	% 96.2
予算現額と支出済額との 比較(予算残額) A - C	125,701,832,643	11,313,938,154	137,015,770,797
予算現額に対する 支出済額の割合(執行率) $\frac{C}{A}$	% 94.5	% 98.9	% 95.9
歳出予算不用額 A - C - E	10,455,761,643	4,886,093,154	15,341,854,797

- (注) 1 特別会計は県有環境林等特別会計ほか13特別会計を集計したものである。
 2 翌年度繰越額Eは地方自治法第213条の規定による繰越明許費と同法第220条第3項ただし書の規定による事故繰越しとの合計額である。
 3 前年度形式収支額をD欄に()書きした。

(1) 決算結果をみると、一般会計においては、収入済額2,169,251,974,305円、支出済額2,164,293,671,357円で、形式収支（歳入歳出差引額（以下同じ））は4,958,302,948円となっている。

特別会計においては、収入済額1,045,612,403,090円、支出済額1,038,860,271,846円で、形式収支は6,752,131,244円となっている。

両会計を合計すると、収入済額3,214,864,377,395円、支出済額3,203,153,943,203円で、形式収支は11,710,434,192円となっている。

これを前年度の一般会計形式収支6,958,985,126円、特別会計形式収支6,062,928,282円と比較すると、一般会計で2,000,682,178円減少、特別会計で689,202,962円増加している。

なお、一般、特別両会計を合計した形式収支の5か年の推移は、次表のとおりである。

年度	歳 入			歳 出			形 式 収 支 額 (歳入歳出差引額)
	金 額	対 前 年 度 増 加 率	指 数	金 額	対 前 年 度 増 加 率	指 数	
平成	円	%		円	%		円
17	3,865,104,858,241	-	100.0	3,853,569,856,447	-	100.0	11,535,001,794
18	3,300,922,420,293	14.6	85.4	3,291,189,970,360	14.6	85.4	9,732,449,933
19	3,300,363,706,362	0.0	85.4	3,291,074,204,271	0.0	85.4	9,289,502,091
20	3,369,369,044,658	2.1	87.2	3,356,347,131,250	2.0	87.1	13,021,913,408
21	3,214,864,377,395	4.6	83.2	3,203,153,943,203	4.6	83.1	11,710,434,192

(2) 歳入をみると、一般会計においては、予算現額2,289,995,504,000円に対し、収入済額は2,169,251,974,305円（収入割合94.7%）で、差引き120,743,529,695円の収入減となっている。

特別会計においては、予算現額1,050,174,210,000円に対し、収入済額は1,045,612,403,090円（収入割合99.6%）で、差引き4,561,806,910円の収入減となっている。

両会計を合計すると、予算現額3,340,169,714,000円に対し、収入済額は3,214,864,377,395円（収入割合96.2%）で、差引き125,305,336,605円の収入減となっている。

(3) 歳出をみると、一般会計においては、予算現額2,289,995,504,000円に対し、支出済額は2,164,293,671,357円（執行率94.5%）で、差引き125,701,832,643円の予算残額を生じているが、この中には翌年度繰越額115,246,071,000円があるので、これを差し引いた10,455,761,643円が不用額となっている。

特別会計においては、予算現額1,050,174,210,000円に対し、支出済額は1,038,860,271,846円（執行率98.9%）で、差引き11,313,938,154円の予算残額を生じているが、この中には翌年度繰越額6,427,845,000円があるので、これを差し引いた4,886,093,154円が不用額となっている。

両会計を合計すると、予算現額3,340,169,714,000円に対し、支出済額は3,203,153,943,203円（執行率95.9%）で、差引き137,015,770,797円の予算残額を生じているが、この中には翌年度繰越額121,673,916,000円があるので、これを差し引いた15,341,854,797円が不用額となっている。

3 実質収支等の状況

(1) 平成21年度一般、特別両会計の実質収支は、次表のとおりである。

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
		円	円	円
歳入総額	A	2,169,251,974,305	1,045,612,403,090	3,214,864,377,395
歳出総額	B	2,164,293,671,357	1,038,860,271,846	3,203,153,943,203
形式収支額 (歳入歳出差引額)(A - B)	C	4,958,302,948	6,752,131,244	11,710,434,192
翌年度へ繰り越す べき財源	継続費繰越額	D	0	0
	繰越明許費繰越額	E	3,953,156,000	426,664,000
	事故繰越し繰越額	F	764,165,000	0
	計(D + E + F)	G	4,717,321,000	426,664,000
実質収支額	C - G	240,981,948	6,325,467,244	6,566,449,192
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		0	0	0

一般会計においては、平成21年度の形式収支4,958,302,948円には、平成21年度予算を平成22年度へ繰越しして使用することとしたため、既に収入済みの特定財源等で翌年度へ繰越ししなければならない財源4,717,321,000円が含まれているので、これを差し引いた実質収支は240,981,948円の黒字となっている。

特別会計においては、平成21年度の形式収支6,752,131,244円には、一般会計と同様に、既に収入済みの特定財源で翌年度へ繰越ししなければならない財源426,664,000円が含まれているので、これを差し引いた実質収支は6,325,467,244円の黒字となっている。

この結果、一般、特別両会計を合計した実質収支は、6,566,449,192円の黒字となっている。

(2) 平成21年度一般、特別両会計の単年度収支は、次表のとおりである。

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
		円	円	円
平成21年度実質収支額	A	240,981,948	6,325,467,244	6,566,449,192
平成20年度実質収支額	B	120,440,126	5,728,165,282	5,848,605,408
単年度収支額(A - B)	C	120,541,822	597,301,962	717,843,784

一般会計においては、平成21年度の実質収支240,981,948円から平成20年度の実質収支の黒字120,440,126円を差し引いた単年度収支は、120,541,822円の黒字となっている。

特別会計においては、平成21年度の実質収支6,325,467,244円から平成20年度の実質収支の黒字5,728,165,282円を差し引いた単年度収支は、597,301,962円の黒字となっている。

この結果、一般、特別両会計を合計した単年度収支は、717,843,784円の黒字となっている。

4 純計決算の状況

平成21年度の決算のうち一般会計、特別会計相互間及び特別会計間の繰入れ、繰出しに伴う重複部分を控除した純計決算を試算すると、次表のとおりである。

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
		円	円	円
歳 入	決 算 額 A	2,169,251,974,305	1,045,612,403,090	3,214,864,377,395
	繰 入 額 B	97,468,651,777	319,949,749,793	417,418,401,570
	純計決算額 A - B	2,071,783,322,528	725,662,653,297	2,797,445,975,825
歳 出	決 算 額 C	2,164,293,671,357	1,038,860,271,846	3,203,153,943,203
	繰 出 額 D	286,626,904,099	130,791,497,541	417,418,401,640
	純計決算額 C - D	1,877,666,767,258	908,068,774,305	2,785,735,541,563

なお、会計別の状況は、別表第1「繰入額、繰出額調」〔80頁〕のとおりである。

5 一般会計の状況

平成21年度一般会計の決算の状況は、次表のとおりである。

歳 入		歳 出	
	円		円
当 初 予 算 額 A	2,117,322,000,000	当 初 予 算 額 H	2,117,322,000,000
補 正 予 算 額 B	112,292,230,000	補 正 予 算 額 I	112,292,230,000
繰越事業費繰越財源充当額 C	60,381,274,000	繰越事業費繰越額 J	60,381,274,000
予 算 現 額 (A + B + C) D	2,289,995,504,000	予 算 現 額 (H + I + J) K	2,289,995,504,000
調 定 額 E	2,201,363,339,447	支 出 済 額 L	2,164,293,671,357
収 入 済 額 F	2,169,251,974,305	予 算 残 額 (K - L) M	125,701,832,643
不 納 欠 損 額 G	1,445,535,350	翌 年 度 繰 越 額 N	115,246,071,000
収 入 未 済 額 E - F - G	30,665,829,792	不 用 額 M - N	10,455,761,643
予算現額と収入済額と の比較増減 () F - D	120,743,529,695		
予算現額に対する 収入済額の割合 $\frac{F}{D}$	94.7 %	予算現額に対する 支出済額の割合 $\frac{L}{K}$	94.5 %

(1) 歳入について

ア 歳入決算額は、予算現額2,289,995,504,000円に対し、収入済額は2,169,251,974,305円で、差引き120,743,529,695円の収入減となっている。

これは、予算現額に対し

県 税 5,319,553,004円(予算現額に対する増加率0.9%)〔内容は29頁〕
 諸 収 入 914,701,819円(増加率0.2%)〔内容は37頁〕
 財 産 収 入 257,000,803円(増加率5.7%)〔内容は35頁〕

等が収入増となったものの、

国庫支出金 60,728,953,901円(減少率17.8%)〔内容は34頁〕
 県 債 53,066,715,000円(減少率14.3%)〔内容は37頁〕
 繰 入 金 11,790,998,687円(減少率16.9%)〔内容は36頁〕

等が収入減となったことによるものである。

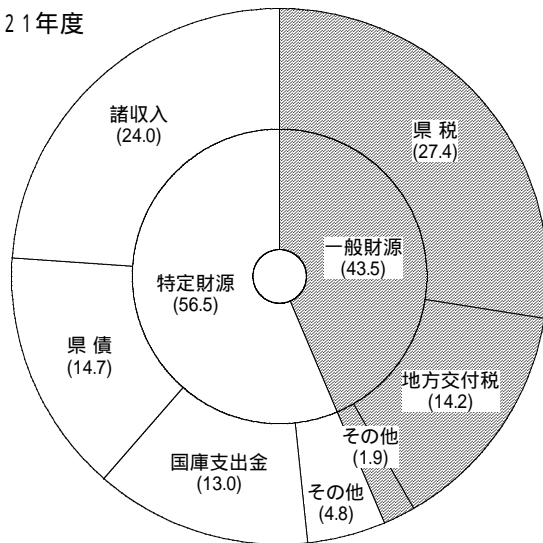
イ 収入済額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		平成 2 1 年 度		平成 2 0 年 度		比較増減 ()		前年度に対する増減 () 率	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	平成21年度	平成20年度
		千円	%	千円	%	千円	ポイント	%	%
一 般 財 源	県 税	595,590,371	27.4	707,837,008	34.9	112,246,637	7.5	15.9	1.9
	地方譲与税	31,915,243	1.5	5,145,346	0.3	26,769,897	1.2	520.3	6.6
	地方特例 交付金	7,142,232	0.3	10,222,654	0.5	3,080,422	0.2	30.1	110.9
	地方交付税	307,782,100	14.2	297,135,453	14.7	10,646,647	0.5	3.6	2.9
	交通安全対策 特別交付金	1,814,481	0.1	1,792,341	0.1	22,140	0	1.2	10.3
	地方消費税 清算金	0	0.0	92,730,048	4.6	92,730,048	4.6	-	6.2
	計	944,244,427	43.5	1,114,862,850	55.1	170,618,423	11.6	15.3	0.6
	特 定 財 源	分担金及び 負担金	9,987,575	0.5	9,862,070	0.5	125,505	0	1.3
使用料及び 手数料		25,002,052	1.1	26,942,195	1.3	1,940,143	0.2	7.2	2.2
国庫支出金		281,301,402	13.0	190,727,482	9.4	90,573,920	3.6	47.5	11.3
財産収入		4,774,752	0.2	2,529,218	0.1	2,245,534	0.1	88.8	10.3
寄附金		91,250	0.0	383,303	0.0	292,053	0	76.2	15.4
繰入金		58,046,647	2.7	315,923,666	15.6	257,877,019	12.9	81.6	7.0
繰越金(繰越 事業費等繰越 財源充当額)		6,958,985	0.3	3,630,631	0.2	3,328,354	0.1	91.7	7.8
諸収入		519,635,744	24.0	94,686,178	4.7	424,949,566	19.3	448.8	1.1
県 債	319,209,140	14.7	265,563,598	13.1	53,645,542	1.6	20.2	2.4	
計	1,225,007,547	56.5	910,248,341	44.9	314,759,206	11.6	34.6	0.1	
合 計	2,169,251,974	100.0	2,025,111,191	100.0	144,140,783	-	7.1	0.4	

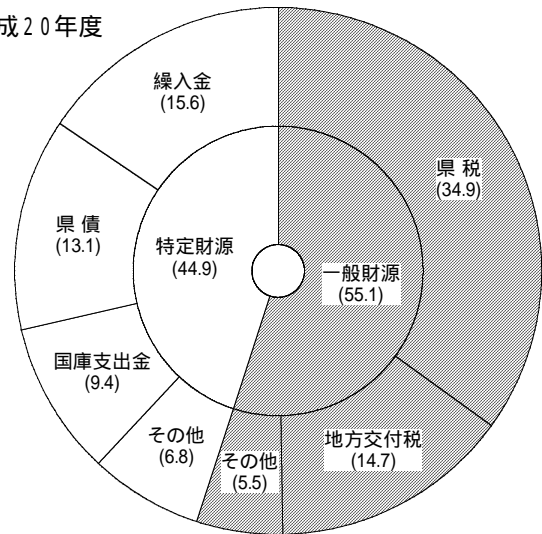
(注) 地方消費税清算金は、平成21年度から地方消費税清算特別会計に計上されている。

(歳入の財源別構成比)

平成21年度



平成20年度



前年度より増加した主なものは、次のとおりである。

諸収入	424,949,566千円 (増加率448.8%)
国庫支出金	90,573,920千円 (増加率47.5%)
県債	53,645,542千円 (増加率20.2%)

前年度より減少した主なものは、次のとおりである。

繰入金	257,877,019千円 (減少率81.6%)
県税	112,246,637千円 (減少率15.9%)
地方消費税清算金	92,730,048千円 (減少率100.0%)

また、一般財源は944,244,427千円で、前年度の1,114,862,850千円と比較すると170,618,423千円減少(減少率15.3%)しており、収入済額に占める割合も43.5%で、前年度の55.1%と比較して11.6ポイント低下している。

(2) 歳出について

ア 歳出決算額は、予算現額2,289,995,504,000円に対し、支出済額は2,164,293,671,357円で、差引き125,701,832,643円の予算残額を生じているが、この中には翌年度繰越額115,246,071,000円(繰越明許費113,739,256,000円、事故繰越し1,506,815,000円)があるので、これを差し引いた10,455,761,643円が不用額となっている。

不用額を生じた主なものは、次のとおりである。

民生費	1,814,342,957円〔内容は39頁〕
総務費	1,600,278,953円〔内容は38頁〕
土木費	1,072,661,242円〔内容は42頁〕

なお、不用額10,455,761,643円は予算現額の0.5%(前年度0.4%)に当たり、前年度の7,531,284,123円と比較すると、2,924,477,520円増加(増加率38.8%)している。

また、翌年度繰越額115,246,071,000円は、前年度の60,381,274,000円と比較すると54,864,797,000円増加（増加率90.9%）しており、予算現額に対する割合は5.0%（前年度2.9%）となっている。

翌年度繰越額の主なものは、次のとおりである。

土 木 費 60,342,281,000円〔内容は42頁〕

教 育 費 16,591,817,000円〔内容は44頁〕

災害復旧費 14,838,883,000円〔内容は44頁〕

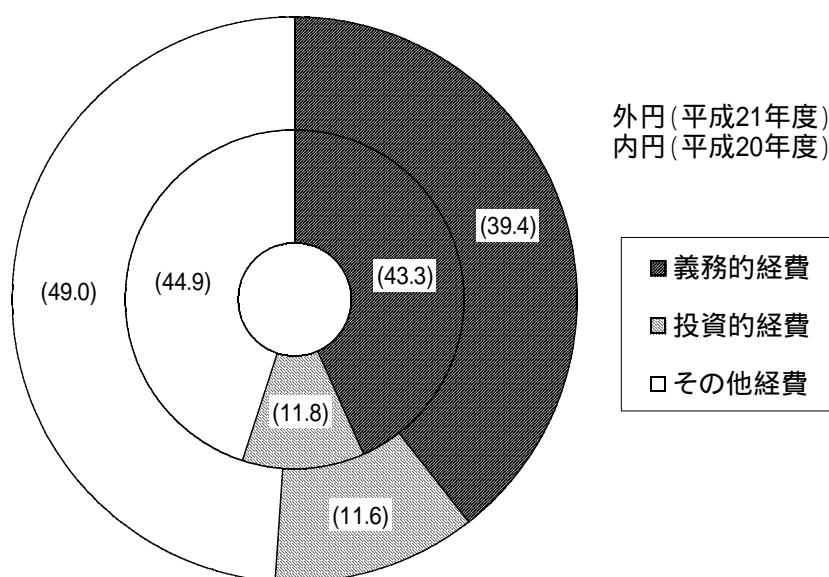
なお、翌年度繰越額の内訳は別表第2「繰越明許費調」〔82頁〕、別表第3「事故繰越し調」〔84頁〕のとおりである。

イ 支出済額を性質別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平成21年度		平成20年度		比較増減()		前年度に対する増減()率		
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	平成21年度	平成20年度	
	千円	%	千円	%	千円	ポイント	%	%	
人件費	578,804,455	26.7	611,070,955	30.3	32,266,500	3.6	5.3	4.2	
物件費	41,136,032	1.9	36,985,917	1.8	4,150,115	0.1	11.2	5.0	
維持補修費	11,937,982	0.6	12,430,822	0.6	492,840	0	4.0	7.5	
扶助費	22,641,738	1.1	21,714,642	1.1	927,096	0	4.3	3.7	
補助費等	378,905,517	17.5	449,637,683	22.3	70,732,166	4.8	15.7	1.3	
普通建設事業費	245,027,296	11.3	238,058,259	11.8	6,969,037	0.5	2.9	9.6	
災害復旧事業費	7,006,646	0.3	740,440	0.0	6,266,206	0.3	846.3	75.4	
公債費	250,825,036	11.6	240,379,840	11.9	10,445,196	0.3	4.3	0.0	
積立金	98,818,416	4.6	32,359,211	1.6	66,459,205	3.0	205.4	231.1	
投資及び出資金	6,632,702	0.3	6,493,874	0.3	138,828	0	2.1	3.9	
貸付金	491,962,233	22.7	66,849,625	3.3	425,112,608	19.4	635.9	4.2	
繰出金	30,595,618	1.4	301,430,938	15.0	270,835,320	13.6	89.8	9.6	
合 計	2,164,293,671	100.0	2,018,152,206	100.0	146,141,465		7.2	0.5	
区 分	義務的経費	852,271,229	39.4	873,165,437	43.3	20,894,208	3.9	2.4	2.9
	投資的経費	252,033,942	11.6	238,798,699	11.8	13,235,243	0.2	5.5	10.3
	その他	1,059,988,500	49.0	906,188,070	44.9	153,800,430	4.1	17.0	4.9

（注） 義務的経費は人件費、扶助費及び公債費、投資的経費は普通建設事業費及び災害復旧事業費、その他経費は物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金及び繰出金であり、国の地方財政状況調査表（都道府県分普通会計）作成要領により当局が作成したものに基いて記載した。

(歳出の性質別構成比)



義務的経費は852,271,229千円で、前年度の873,165,437千円と比較すると20,894,208千円減少(減少率2.4%)しており、支出済額に占める割合は39.4%で、前年度の43.3%と比較して3.9ポイント低下している。

次に、投資的経費は252,033,942千円で、前年度の238,798,699千円と比較すると13,235,243千円増加(増加率5.5%)しており、支出済額に占める割合は11.6%で、前年度の11.8%と比較して0.2ポイント低下している。

また、その他経費は1,059,988,500千円で、前年度の906,188,070千円と比較すると153,800,430千円増加(増加率17.0%)しており、支出済額に占める割合は49.0%で、前年度の44.9%と比較して4.1ポイント上昇している。

前年度より増加した主なものは、次のとおりである。

貸付金(その他)	425,112,608千円(増加率635.9%)
積立金(その他)	66,459,205千円(増加率205.4%)
公債費(義務的経費)	10,445,196千円(増加率4.3%)

前年度より減少した主なものは、次のとおりである。

繰出金(その他)	270,835,320千円(減少率89.8%)
補助費等(その他)	70,732,166千円(減少率15.7%)
人件費(義務的経費)	32,266,500千円(減少率5.3%)

ウ 支出済額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平成 2 1 年 度		平成 2 0 年 度		比較増減 ()		前年度に対する増減 () 率	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	平成21年度	平成20年度
	千円	%	千円	%	千円	ポイント	%	%
議 会 費	2,615,374	0.1	2,719,141	0.1	103,767	0	3.8	5.2
総 務 費	180,071,484	8.3	269,035,214	13.3	88,963,730	5.0	33.1	6.0
民 生 費	271,262,092	12.5	215,810,328	10.7	55,451,764	1.8	25.7	7.3
衛 生 費	55,168,663	2.6	44,456,820	2.2	10,711,843	0.4	24.1	1.6
労 働 費	30,547,785	1.4	16,904,880	0.9	13,642,905	0.5	80.7	191.6
農林水産費	63,648,587	3.0	66,480,455	3.3	2,831,868	0.3	4.3	7.4
商 工 費	446,465,741	20.6	287,220,745	14.2	159,244,996	6.4	55.4	14.9
土 木 費	250,049,801	11.6	251,251,866	12.5	1,202,065	0.9	0.5	7.9
警 察 費	136,288,976	6.3	141,641,007	7.0	5,352,031	0.7	3.8	3.3
教 育 費	465,549,951	21.5	480,219,560	23.8	14,669,609	2.3	3.1	4.3
災害復旧費	7,006,646	0.3	740,441	0.0	6,266,205	0.3	846.3	75.4
公 債 費	255,618,571	11.8	241,671,749	12.0	13,946,822	0.2	5.8	0.1
合 計	2,164,293,671	100.0	2,018,152,206	100.0	146,141,465	—	7.2	0.5

前年度より増加した主なものは、次のとおりである。

商 工 費 159,244,996千円 (増加率55.4%)

民 生 費 55,451,764千円 (増加率25.7%)

公 債 費 13,946,822千円 (増加率5.8%)

前年度より減少した主なものは、次のとおりである。

総 務 費 88,963,730千円 (減少率33.1%)

教 育 費 14,669,609千円 (減少率3.1%)

警 察 費 5,352,031千円 (減少率3.8%)

なお、当年度の款別、節別支出状況は、別表第4「一般会計款別、節別支出済額調」〔86頁〕のとおりである。

6 特別会計の状況

平成21年度県有環境林等特別会計ほか13特別会計を集計した決算の状況は、次表のとおりである。

歳 入		歳 出	
	円		円
当初予算額 A	1,047,680,197,000	当初予算額 H	1,047,680,197,000
補正予算額 B	3,177,015,000	補正予算額 I	3,177,015,000
繰越事業費繰越財源充当額 C	5,671,028,000	繰越事業費繰越額 J	5,671,028,000
予算現額 (A+B+C) D	1,050,174,210,000	予算現額 (H+I+J) K	1,050,174,210,000
調定額 E	1,053,687,739,247	支出済額 L	1,038,860,271,846
収入済額 F	1,045,612,403,090	予算残額 (K-L) M	11,313,938,154
不納欠損額 G	157,240,748	翌年度繰越額 N	6,427,845,000
収入未済額 E - F - G	7,918,095,409	不用額 M - N	4,886,093,154
予算現額と収入済額と の比較増減 () F - D	4,561,806,910		
予算現額に対する 収入済額の割合 $\frac{F}{D}$	99.6 %	予算現額に対する 支出済額の割合 $\frac{L}{K}$	98.9 %

(1) 歳入について

歳入決算額は、予算現額1,050,174,210,000円に対し、収入済額は1,045,612,403,090円で、差引き4,561,806,910円の収入減となっている。

これは、予算現額に対し

農林水産資金特別会計 2,839,392,139円(予算現額に対する増加率11.5%)〔内容は68頁〕

小規模企業者等振興資金特別会計 2,190,948,592円(増加率41.6%)〔内容は66頁〕

母子寡婦福祉資金特別会計 445,217,497円(増加率105.3%)〔内容は64頁〕

が収入増となったものの、

県営住宅事業特別会計 4,656,432,287円(減少率12.9%)〔内容は52頁〕

流域下水道事業特別会計 1,959,409,926円(減少率5.6%)〔内容は56頁〕

地方消費税清算特別会計 1,349,762,078円(減少率0.7%)〔内容は72頁〕

等が収入減となったことによるものである。

(2) 歳出について

歳出決算額は、予算現額1,050,174,210,000円に対し、支出済額は1,038,860,271,846円で、差引き11,313,938,154円の予算残額を生じているが、この中には翌年度繰越額6,427,845,000円があるので、これを差し引いた4,886,093,154円が不用額となっている。

不用額を生じた主な特別会計は、次のとおりである。

地方消費税清算特別会計	1,349,762,078円〔内容は72頁〕
県営住宅事業特別会計	1,136,018,498円〔内容は52頁〕
公債費特別会計	768,627,503円〔内容は60頁〕

なお、不用額4,886,093,154円は予算現額の0.5%（前年度0.4%）に当たり、前年度の5,893,721,627円と比較すると、1,007,628,473円減少（減少率17.1%）している。

また、翌年度繰越額6,427,845,000円は、前年度の5,671,028,000円と比較すると、756,817,000円増加（増加率13.3%）しており、予算現額に対する割合は0.6%（前年度0.4%）となっている。

翌年度繰越額の発生した特別会計は、次のとおりである。

県営住宅事業特別会計	3,542,980,000円〔内容は52頁〕
流域下水道事業特別会計	2,033,491,000円〔内容は56頁〕
勤労者総合福祉施設整備事業特別会計	851,374,000円〔内容は54頁〕

なお、翌年度繰越額の内訳は別表第2「繰越明許費調」〔82頁〕のとおりである。

第 4 一般会計の款別状況

1 歳入について

第 1 款 県 税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較（印は減以下同じ）	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	円	円	円	%
590,270,818,000	620,633,887,813	595,590,371,004	1,402,129,040	23,641,387,769	5,319,553,004	96.0

1 決算の状況について

予算現額に対し5,319,553,004円収入増となっている。

主な税目の調定及び収入の状況は以下のとおりである。

(1) 県民税

予算現額248,811,000,000円に対し収入済額は250,932,814,422円で、2,121,814,422円収入増となっている。これは、法人分で1,291,992,493円増加したこと等によるものである。

調定額は266,008,003,513円で、前年度の277,876,867,746円と比較すると11,868,864,233円減少(減少率4.3%)している。これは、個人分で1,397,720,402円、法人分で9,602,132,222円、利子割分で869,011,609円いずれも減少したことによるものである。

個人分の調定額が減少したのは、滞納繰越分で1,953,446,515円増加(増加率18.2%)したものの、現年課税分で所得の減少に伴い所得割が前年度を下回ったこと等により3,351,166,917円減少(減少率1.5%)したことによるものである。

法人分の調定額が減少したのは、現年課税分で景気後退による企業業績の悪化により法人税が大きく前年度を下回ったことに伴い法人税割が減少したこと等により9,597,113,470円減少(減少率29.4%)したこと等によるものである。

利子割分の調定額が減少したのは、郵便貯金利子のうち定額郵便貯金の利率が前年度に比べ下がったこと等により減収となったことによるものである。

調定額に対する収入済額の割合は94.3%で、前年度の95.2%と比較して0.9ポイント低下している。

収入未済額は14,455,247,307円で、前年度の12,874,290,031円と比較すると1,580,957,276円増加しており、県税収入未済総額の61.1%(前年度55.8%)を占めている。

この内訳は個人分14,177,715,426円(現年課税分5,138,930,460円、滞納繰越分9,038,784,966円)、法人分277,531,881円(現年課税分105,527,359円、滞納繰越分172,004,522円)である。

(2) 事業税

予算現額102,107,000,000円に対し収入済額は105,516,460,119円で、3,409,460,119円収入増となっている。これは、個人分で345,143円減少したものの、法人分で3,409,805,262円増加したことによるものである。

調定額は107,349,045,945円で、前年度の189,812,541,925円と比較すると82,463,495,980円減少(減少率43.4%)している。これは、個人分で594,619,801円、法人分で81,868,876,179円いずれも減少したことによるものである。

個人分の調定額が減少したのは、現年課税分で景気後退により全業種全般に課税所得が減少したことにより480,518,400円(減少率6.1%)、滞納繰越分で114,101,401円(減少率12.6%)いずれも減少したことによるものである。

法人分の調定額が減少したのは、現年課税分で景気後退により企業業績が悪化したことに加え、地方税の偏在是正を図るために創設された地方法人特別税(国税)への振り替わりにより81,794,984,400円減少(減少率45.5%)したこと等によるものである。

調定額に対する収入済額の割合は98.3%であり、前年度の98.9%と比較して0.6ポイント低下している。

収入未済額は1,697,231,357円で、前年度の1,815,482,949円と比較すると118,251,592円減少している。

この内訳は個人分765,632,869円(現年課税分225,399,152円、滞納繰越分540,233,717円)、法人分931,598,488円(現年課税分185,032,994円、滞納繰越分746,565,494円)である。

(3) 地方消費税

予算現額97,770,818,000円に対し収入済額は96,421,056,865円で、1,349,761,135円収入減となっている。これは、国からの払込額が減少したことによるものである。

調定額は96,421,056,865円で、前年度の107,540,389,628円と比較すると11,119,332,763円減少(減少率10.3%)している。これは、清算前の地方消費税において貨物割が輸入の落ち込みにより減少したこと、平成21年度に設置された地方消費税清算特別会計において、都道府県間で清算された後の金額を地方消費税として収入することとしたことによるものである。

なお、税目別の現年課税分、滞納繰越分の収入状況は、別表第5「現年課税分、滞納繰越分別県税収入状況調」[88頁]のとおりである。

2 県税に付随する税外収入について

県税に付随する税外収入(延滞金、加算金、滞納処分費、過年度収入)は、第13款諸収入に収入しているが、調定額1,603,769,395円に対する収入済額1,257,029,214円の割合は78.4%で、前年度の77.0%と比較して1.4ポイント上昇している。

収入未済額は324,980,900円で、前年度の319,747,303円と比較すると5,233,597円増加(増加率1.6%)している。

第 2 款 地 方 譲 与 税

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
31,753,000,000	31,915,243,038	31,915,243,038	0	0	162,243,038	100.0

予算現額に対し162,243,038円収入増となっている。これは、767,000円収入減となったものの、163,010,038円収入増となったことによるものである。

収入増となった主なもの

国から交付される地方揮発油譲与税額が見込みを上回ったこと等のため

- (目) 地方揮発油譲与税 151,272,000円
- (目) 石油ガス譲与税 9,607,000円

第 3 款 地 方 特 例 交 付 金

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
7,142,232,000	7,142,232,000	7,142,232,000	0	0	0	100.0

予算現額どおり収入している。

第4款 地方交付税

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
309, 478,964,000	307, 782,100,000	307, 782,100,000	0	0	1,696, 864,000	100.0

予算現額に対し1,696,864,000円収入減となっている。

収入減となったもの

特別の財政需要に対し国から交付される特別交付税額が見込みを下回ったため

(目) 地方交付税 1,696,864,000円

第5款 交通安全対策特別交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
1,929,000,000	1,814,481,000	1,814,481,000	0	0	114, 519,000	100.0

予算現額に対し114,519,000円収入減となっている。

収入減となったもの

国から交付される交通安全対策特別交付金額が見込みを下回ったため

(目) 交通安全対策特別交付金 114,519,000円

第 6 款 分担金及び負担金

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
10,002,363,000	9,987,574,542	9,987,574,542	0	0	14, 788,458	100.0

予算現額に対し14,788,458円収入減となっている。これは、13,097円収入増となったものの、14,801,555円収入減となったことによるものである。

収入減となったもの

国が行う国営明石海峡公園整備事業において、事業費の精算を翌年度にすることに伴い、受益者からの負担金を翌年度に受入れすることとしたこと等のため

(目) 土木費負担金 14,801,555円

第 7 款 使用料及び手数料

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
24,995,924,000	25,035,647,905	25,002,052,181	1 ,336,330	32,259,394	6,128,181	99.9

予算現額に対し6,128,181円収入増となっている。これは、45,867,068円収入減となったものの、51,995,249円収入増となったことによるものである。

1 収入減となった主なもの

尼崎西宮芦屋港等の港湾施設使用許可数量の実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 土木使用料 21,250,700円

(目) 収入証紙収入 17,836,900円

2 収入増となった主なもの

県立大学大学院の翌年度入学者数が見込みを上回ったこと等のため

(目) 教育手数料	36,988,750円
(目) 警察手数料	6,129,700円
(目) 教育使用料	5,446,192円

第 8 款 国 庫 支 出 金

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
342, 030,356,000	281, 301,402,099	281, 301,402,099	0	0	60,728, 953,901	100.0

予算現額に対し60,728,953,901円収入減となっている。これは、56,442,320円収入増となったものの、60,785,396,221円収入減となったことによるものである。

1 収入増となった主なもの

母子保健指導費国庫負担金の交付額が見込みを上回ったこと等のため

(目) 衛生費国庫負担金	46,639,613円
(目) 民生費国庫負担金	9,802,427円

2 収入減となった主なもの

公共事業河川激甚災害対策特別緊急事業の一部を翌年度へ繰越したことに伴い、河川費国庫負担金が翌年度に交付されることとなったこと等のため

(目) 土木費国庫負担金	27,599,367,234円
(目) 災害復旧費国庫負担金	8,429,565,000円
(目) 教育費国庫補助金	6,553,580,757円

第9款 財 産 収 入

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
4,517,751,000	4,775,329,879	4,774,751,803	0	578,076	257,000,803	99.9

予算現額に対し257,000,803円収入増となっている。これは、6,165,288円収入減となったものの、263,166,091円収入増となったことによるものである。

収入増となったもの

県有土地の売払実績が見込みを上回ったこと等のため

(目) 不動産売払収入	256,984,234円
(目) 物品売払収入	6,181,857円

第10款 寄 附 金

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
81,568,000	91,250,380	91,250,380	0	0	9,682,380	100.0

予算現額に対し9,682,380円収入増となっている。これは、1,000円収入減となったものの、9,683,380円収入増となったことによるものである。

収入増となった主なもの

ものづくり人材育成のための寄附の申し出が年度末にあったため

(目) 労働費寄附金	5,999,000円
------------	------------

第11款 繰 入 金

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
69, 837,646,000	58, 046,647,313	58, 046,647,313	0	0	11,790, 998,687	100.0

予算現額に対し11,790,998,687円収入減となっている。これは、13,354,118円収入増となったものの、11,804,352,805円収入減となったことによるものである。

1 収入増となった主なもの

離島漁業再生支援事業基金繰入金の予算計上額を誤ったため

(目) 離島漁業再生支援事業基金繰入金 5,812,192円

2 収入減となった主なもの

財源対策として取り崩す基金繰入金を減額したこと等のため

(目) 県債管理基金繰入金 6,214,018,881円

(目) 社会福祉施設等防災整備基金繰入金 1,714,631,000円

(目) 介護職員処遇改善・介護基盤整備等支援基金繰入金 1,192,685,630円

第12款 繰 越 金

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
6,958,985,000	6,958,985,126	6,958,985,126	0	0	126	100.0

予算現額どおり収入している。

第13款 諸 収 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	円	円	円	%
518,721,042,000	523,121,518,352	519,635,743,819	42,069,980	3,443,704,553	914,701,819	99.3

予算現額に対し914,701,819円収入増となっている。これは、353,786,337円収入減となったものの、1,268,488,156円収入増となったことによるものである。

1 収入減となった主なもの

ひょうご住宅災害復興ローン貸付金の実績が見込みを下回ったことに伴い、これに対応する償還金が減少したこと等のため

(目) 土木費貸付金元利収入	159,805,455円
(目) 商工費貸付金元利収入	111,391,541円
(目) 農林水産費貸付金元利収入	50,001,378円

2 収入増となった主なもの

介護給付費県費負担金精算確定返還金の実績が見込みを上回ったこと等のため

(目) 雑入	1,103,167,021円
(目) 延滞金	74,540,818円
(目) 違約金及び延納利息	33,603,536円

第14款 県 債

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	円	円	円	%
372,275,855,000	322,757,040,000	319,209,140,000	0	3,547,900,000	53,066,715,000	98.9

予算現額に対し53,066,715,000円収入減となっている。

収入減となった主なもの

公共事業広域基幹河川改修事業の一部を翌年度へ繰越したことに伴い、財源の一部としている県債を発行しなかったこと等のため

(目) 土木債	27,301,300,000円
(目) 教育債	10,118,800,000円
(目) 災害復旧債	4,925,000,000円

なお、費目別借入状況は、別表第6「起債額、償還額調」[90頁]のとおりである。

2 歳出について

第 1 款 議 会 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
2,676,024,000	2,615,374,535	6,854,000	0	53,795,465	97.7

予算現額に対する支出済額の割合は97.7%で、53,795,465円の不用額を生じている。

1 不用額の主なもの

政務調査費の実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 議 会 費 50,269,892円

2 繰越明許費としたもの

議員在庁表示等システム整備事業 6,854,000円

第 2 款 総 務 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
185,636,126,684	180,071,483,731	3,964,364,000	0	1,600,278,953	97.0

予算現額に対する支出済額の割合は97.0%で、1,600,278,953円の不用額を生じている。

1 不用額の主なもの

退職者が見込みより少なかったこと等のため

(目) 人 事 管 理 費 693,319,271円

(目) 一 般 管 理 費 198,864,892円

(目) 防 災 総 務 費 129,303,366円

2 繰越明許費とした主なもの

県有施設耐震化推進事業	1,404,289,000円
県立美術館王子分館西館改修整備事業	989,776,000円
衛星県庁局設備更新事業	560,273,000円

第 3 款 民 生 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
279,209,715,068	271,262,092,111	6,133,280,000	0	1,814,342,957	97.2

予算現額に対する支出済額の割合は97.2%で、1,814,342,957円の不用額を生じている。

1 不用額の主なもの

障害者自立支援給付費等県費負担金交付事業の実績が見込みを下回ったことに伴い負担金の交付額が減少したこと等のため

(目) 障害者福祉費	429,798,196円
(目) 児童福祉対策費	393,064,466円
(目) 社会福祉対策費	247,122,852円

2 繰越明許費とした主なもの

社会福祉施設等防災整備事業	2,095,097,000円
老人福祉施設整備事業補助	1,167,885,000円
県立清水が丘学園整備事業	989,637,000円

第 4 款 衛 生 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
59,387,577,000	55,168,662,653	3,368,419,000	0	850,495,347	92.9

予算現額に対する支出済額の割合は92.9%で、850,495,347円の不用額を生じている。

1 不用額の主なもの

妊婦健康診査費補助事業の実績が見込みを下回ったことに伴い補助金の交付額が減少したこと等のため

(目) 母子保健指導費	535,516,738円
(目) 感染症予防費	90,888,934円
(目) 医 務 費	62,690,478円

2 繰越明許費とした主なもの

新型インフルエンザワクチン接種費用負担軽減事業補助	2,762,436,000円
環境保全基金活用事業補助	462,050,000円
県警本部省エネ化改修事業	104,990,000円

第 5 款 労 働 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
31,651,823,000	30,547,785,128	120,087,000	0	983,950,872	96.5

予算現額に対する支出済額の割合は96.5%で、983,950,872円の不用額を生じている。

1 不用額の主なもの

緊急雇用就業機会創出事業の実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 雇用機会創出費	885,154,280円
(目) 職業訓練実施費	56,668,265円
(目) 労働福祉費	20,530,326円

2 繰越明許費としたもの

勤労者総合福祉施設整備事業特別会計繰出金	98,037,000円
勤労者福祉施設整備事業	22,050,000円

第6款 農林水産費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
73,431,095,141	63,648,586,995	9,487,056,000	11,358,000	284,094,146	86.7

予算現額に対する支出済額の割合は86.7%で、284,094,146円の不用額を生じている。

1 不用額の主なもの

兵庫県産木材利用促進特別融資貸付金の貸付実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 林業振興費	106,237,680円
(目) 農業振興費	33,388,198円
(目) 造林費	25,162,930円

2 繰越明許費とした主なもの

公共事業治山事業	1,746,400,000円
公共事業林業構造改善事業補助	1,233,016,000円
公共事業県営ため池等整備事業	817,052,000円

3 事故繰越しとしたもの

公共事業造林事業補助	11,358,000円
------------	-------------

第 7 款 商 工 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円 446, 786,928,000	円 446, 465,740,734	円 0	円 0	円 321,187,266	% 99.9

予算現額に対する支出済額の割合は99.9%で、321,187,266円の不用額を生じている。

不用額の主なもの

地域産業振興資金貸付金の貸付実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 工 鉱 業 振 興 対 策 費	221,376,761円
(目) 商 業 振 興 費	61,740,158円
(目) 観 光 費	15,641,731円

第 8 款 土 木 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円 311, 464,743,000	円 250, 049,800,758	円 58,846,824,000	円 1,495,457,000	円 1,072,661,242	% 80.3

予算現額に対する支出済額の割合は80.3%で、1,072,661,242円の不用額を生じている。

1 不用額の主なもの

きめ細かな道路橋りょう維持修繕事業において、国庫補助金の交付決定が年度末となり、これを財源とする歳出予算の減額のいとまがなかったこと等のため

(目) 道路橋りょう管理費	552,476,714円
(目) 住 宅 対 策 費	223,006,515円
(目) 道路橋りょう新設改良費	64,776,392円

2 繰越明許費とした主なもの	
道路等活力基盤整備事業	10,697,158,000円
公共事業道路交通安全施設整備事業	5,386,461,000円
公共事業道路改築事業	4,961,324,000円
3 事故繰越しとした主なもの	
公共事業河川激甚災害対策特別緊急事業	1,088,958,000円
公共事業広域基幹河川改修事業	210,716,000円
公共事業河川高潮対策事業	104,900,000円

第 9 款 警 察 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
137,237,711,000	136,288,976,101	381,672,000	0	567,062,899	99.3

予算現額に対する支出済額の割合は99.3%で、567,062,899円の不用額を生じている。

1 不用額の主なもの	
職員手当等の実績が見込みを下回ったこと等のため	
(目) 警察本部費	484,410,763円
(目) 運転免許費	27,944,964円
(目) 刑事警察費	17,213,078円
2 繰越明許費としたもの	
交通安全施設等整備事業	300,000,000円
警察施設太陽光発電装置設置事業	81,672,000円

第10款 教 育 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
483,093,648,000	465,549,951,307	16,591,817,000	0	951,879,693	96.4

予算現額に対する支出済額の割合は96.4%で、951,879,693円の不用額を生じている。

1 不用額の主なもの

繰越明許費として繰越しした県立学校緊急修繕事業の実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 高等学校建設費	142,728,638円
(目) 小学校教職員費	136,418,912円
(目) 私学振興費	112,530,223円

2 繰越明許費とした主なもの

高等学校整備事業	15,231,242,000円
特別支援学校整備事業	894,625,000円
私立学校耐震化補助事業	157,052,000円

第11款 災 害 復 旧 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
22,758,607,000	7,006,646,225	14,838,883,000	0	913,077,775	30.8

予算現額に対する支出済額の割合は30.8%で、913,077,775円の不用額を生じている。

1 不用額となったもの

農業用施設災害復旧事業において、国庫補助金の交付決定が年度末となり、これを財源とする歳出予算の減額のいとまがなかったこと等のため

(目) 公共農林水産施設災害復旧費	894,909,153円
(目) 県有施設等災害復旧費	12,385,771円
(目) 公共土木施設等災害復旧費	5,782,851円

2 繰越明許費とした主なもの

公共土木施設災害復旧事業	12,572,048,000円
農地災害復旧事業補助	1,013,388,000円
県単独災害復旧治山事業	498,923,000円

第12款 公 債 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
255,873,875,000	255,618,571,079	0	0	255,303,921	99.9

予算現額に対する支出済額の割合は99.9%で、255,303,921円の不用額を生じている。

不用額となったもの

公債費特別会計において、県債取扱費の実績が見込みを下回ったこと等により、財源としての同特別会計への繰出金が減少したため

(目) 公 債 費	255,303,921円
-----------	--------------

第13款 予 備 費

予 算 現 額			支出済額	不用額	当初予算額に対する予備費支出の割合
当初予算額	予備費支出	計			
円	円	円	円	円	%
1,000,000,000	212,368,893	787,631,107	0	787,631,107	21.2

予備費充当状況は、別表第7「予備費充当額調」[94頁]のとおりである。

第 5 特別会計の会計別状況

県 有 環 境 林 等

1 設置の目的

この特別会計は、自然環境の保全、地球温暖化の防止、県土の保全等の公益的機能を有する森林を保全するための事業及び森林を育成するための造林事業に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するために設置されたものである。

2 決算の状況

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較(印は減以下同じ)	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	円	円	円	%
3,171,814,000	3,171,724,859	3,171,724,859	0	0	89,141	100.0

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
3,171,814,000	3,171,724,859	0	0	89,141	99.9

形式収支及び実質収支

歳入総額	歳出総額	形式収支額 (歳入歳出差引額)	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
円	円	円	円	円
3,171,724,859	3,171,724,859	0	0	0

決算結果をみると、収入済額3,171,724,859円、支出済額3,171,724,859円で、形式収支(歳入歳出差引額(以下同じ))は0円となっている。

また、この形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も0円となっている。

3 歳入について

ほぼ予算現額どおり収入している。

4 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は99.9%で、ほぼ予算現額どおり執行している。

港 湾 整 備 事 業

1 設置の目的

この特別会計は、荷役機械、上屋及び倉庫の建設及び運営に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するために設置されたものである。

2 決算の状況

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	円	円	円	%
3,997,993,000	4,075,116,589	3,927,943,055	1,925,420	145,248,114	70,049,945	96.4

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
3,997,993,000	3,893,862,834	0	0	104,130,166	97.4

形式収支及び実質収支

歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
円	円	円	円	円
3,927,943,055	3,893,862,834	34,080,221	0	34,080,221

決算結果をみると、収入済額3,927,943,055円、支出済額3,893,862,834円で、形式収支は34,080,221円となっている。

また、この形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も34,080,221円となっている。

3 歳入について

予算現額に対し70,049,945円収入減となっている。これは、590,192円収入増となったものの、70,640,137円収入減となったことによるものである。

収入減となったもの

港湾施設使用許可数量の実績が見込みを下回ったため

(目) 使 用 料	70,640,137円
-----------	-------------

4 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は97,4%で、104,130,166円の不用額を生じている。

不用額となったもの

港湾施設使用料の実績が見込みを下回ったことにより、公債費特別会計への繰出金が減少したこと等のため

(目) 公 債 費	59,384,027円
-----------	-------------

(目) 港 湾 施 設 費	44,746,139円
---------------	-------------

公共事業用地先行取得事業

1 設置の目的

この特別会計は、道路事業、河川事業その他の公共事業の用に供する土地の先行取得事業に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するために設置されたものである。

2 決算の状況

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	円	円	円	%
2,671,392,000	2,670,759,790	2,670,759,790	0	0	632,210	100.0

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
2,671,392,000	2,670,759,790	0	0	632,210	99.9

形式収支及び実質収支

歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
円	円	円	円	円
2,670,759,790	2,670,759,790	0	0	0

決算結果をみると、収入済額2,670,759,790円、支出済額2,670,759,790円で、形式収支は0円となっている。

また、この形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も0円となっている。

3 歳入について

ほぼ予算現額どおり収入している。

4 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は99.9%で、ほぼ予算現額どおり執行している。

県 営 住 宅 事 業

1 設置の目的

この特別会計は、公営住宅及び公営併存住宅の整備及び管理事業に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するために設置されたものである。

2 決算の状況

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	円	円	円	%
36,030,803,000	34,312,782,988	31,374,370,713	154,866,328	2,783,545,947	4,656,432,287	91.4

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
36,030,803,000	31,351,804,502	3,542,980,000	0	1,136,018,498	87.0

形式収支及び実質収支

歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
円	円	円	円	円
31,374,370,713	31,351,804,502	22,566,211	506,000	22,060,211

決算結果をみると、収入済額31,374,370,713円、支出済額31,351,804,502円で、形式収支は22,566,211円となっている。

この形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源506,000円を差し引いた実質収支は22,060,211円となっている。

3 歳入について

予算現額に対し4,656,432,287円収入減となっている。これは、175,968,265円収入増となったものの、4,832,400,552円収入減となったことによるものである。

(1) 収入増となった主なもの

県営住宅使用料等の徴収実績が見込みを上回ったこと等のため

(目) 使 用 料	84,354,096円
(目) 雑 入	51,061,148円
(目) 国 庫 補 助 金	40,553,000円

(2) 収入減となった主なもの

公営住宅整備事業等の一部を翌年度へ繰越したことに伴い、財源の一部としている県債を発行しなかったこと等のため

(目) 県 債	2,784,900,000円
(目) 国 庫 負 担 金	1,104,425,100円
(目) 一 般 会 計 繰 入 金	496,000,000円

4 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は87.0%で、1,136,018,498円の不用額を生じている。

(1) 不用額となったもの

繰越明許費として繰越した県営住宅団地環境改善事業の実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 管 理 費	421,374,719円
(目) 建 設 費	404,612,322円
(目) 公 債 費	310,031,457円

(2) 繰越明許費とした主なもの

公営住宅整備事業	2,063,522,000円
県営住宅団地環境改善事業	805,417,000円
県営住宅景観等改善事業	641,502,000円

勤労者総合福祉施設整備事業

1 設置の目的

この特別会計は、文化、スポーツ、レクリエーション活動を促進する勤労者総合福祉施設整備事業に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するために設置されたものである。

2 決算の状況

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	円	円	円	%
5,909,687,000	4,933,788,273	4,933,788,273	0	0	975,898,727	100.0

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
5,909,687,000	4,883,788,273	851,374,000	0	174,524,727	82.6

形式収支及び実質収支

歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
円	円	円	円	円
4,933,788,273	4,883,788,273	50,000,000	50,000,000	0

決算結果をみると、収入済額4,933,788,273円、支出済額4,883,788,273円で、形式収支は50,000,000円となっている。

この形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源50,000,000円を差し引いた実質収支は0円となっている。

3 歳入について

予算現額に対し975,898,727円収入減となっている。これは、610,622円収入増となったものの、976,509,349円収入減となったことによるものである。

収入減となった主なもの

中央労働センター耐震化事業の一部を翌年度へ繰越したことに伴い、財源の一部としている県債を発行しなかったこと等のため

(目) 県	債	718,300,000円
(目) 一般会計繰入金		258,175,549円

4 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は82.6%で、174,524,727円の不用額を生じている。

(1) 不用額となったもの

中央労働センター耐震化事業において工事設計額が見込みを下回ったこと等のため

(目) 施設整備費	168,726,095円
(目) 管理費	5,798,632円

(2) 繰越明許費とした主なもの

中央労働センター耐震化事業	667,437,000円
円山川公苑施設改修事業	75,037,000円
文化体育館施設改修事業	58,900,000円

流域下水道事業

1 設置の目的

この特別会計は、流域下水道の建設及び管理に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するために設置されたものである。

2 決算の状況

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	円	円	円	%
35,142,043,000	33,182,633,074	33,182,633,074	0	0	1,959,409,926	100.0

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
35,142,043,000	32,730,948,653	2,033,491,000	0	377,603,347	93.1

形式収支及び実質収支

歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
円	円	円	円	円
33,182,633,074	32,730,948,653	451,684,421	376,158,000	75,526,421

決算結果をみると、収入済額33,182,633,074円、支出済額32,730,948,653円で、形式収支は451,684,421円となっている。

この形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源376,158,000円を差し引いた実質収支は75,526,421円となっている。

3 歳入について

予算現額に対し1,959,409,926円の収入減となっている。これは、1,610,659円収入増となったものの、1,961,020,585円収入減となったことによるものである。

収入減となった主なもの

公共事業流域下水道事業の一部を翌年度へ繰越ししたことに伴い、流域下水道費国庫負担金が翌年度に交付されることとなったこと等のため

(目) 国庫負担金	1,186,270,000円
(目) 県債	467,200,000円
(目) 負担金	193,126,613円

4 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は93.1%で、377,603,347円の不用額を生じている。

(1) 不用額の主なもの

流域下水汚泥処理維持管理費の実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 管理費	376,324,707円
---------	--------------

(2) 繰越明許費としたもの

公共事業流域下水道事業	1,730,559,000円
流域下水汚泥処理事業	264,631,000円
県単独流域下水道事業	38,301,000円

庁用自動車管理

1 設置の目的

この特別会計は、庁用自動車の維持、運営その他の管理に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するために設置されたものである。

2 決算の状況

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	円	円	円	%
263,189,000	262,232,213	262,232,213	0	0	956,787	100.0

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
263,189,000	262,232,213	0	0	956,787	99.6

形式収支及び実質収支

歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
円	円	円	円	円
262,232,213	262,232,213	0	0	0

決算結果をみると、収入済額262,232,213円、支出済額262,232,213円で、形式収支は0円となっている。

また、この形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も0円となっている。

3 歳入について

予算現額に対し956,787円収入減となっている。これは、5,438,039円収入増となったものの、6,394,826円収入減となったことによるものである。

(1) 収入増となった主なもの

庁用車の使用実績に伴う運営収入が見込みを上回ったこと等のため

(目) 運 営 収 入	5,434,984円
-------------	------------

(2) 収入減となったもの

運営収入が収入増となったこと等に伴い一般会計からの繰入金が増減したため

(目) 一 般 会 計 繰 入 金	6,394,826円
-------------------	------------

4 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は99.6%で、ほぼ予算現額どおり執行している。

公 債 費

1 設置の目的

この特別会計は、公債費に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するために設置されたものである。

2 決算の状況

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
710, 626,137,000	709, 857,509,497	709, 857,509,497	0	0	768,627,503	100.0

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
710, 626,137,000	709, 857,509,497	0	0	768,627,503	99.9

形式収支及び実質収支

歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
円	円	円	円	円
709, 857,509,497	709, 857,509,497	0	0	0

決算結果をみると、収入済額709,857,509,497円、支出済額709,857,509,497円で、形式収支は0円となっている。

また、この形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も0円となっている。

3 歳入について

予算現額に対し768,627,503円収入減となっている。これは、679円収入増となったものの、768,628,182円収入減となったことによるものである。

収入減となった主なもの

県有地売却の実績が見込みを下回ったことにより、財源としての県営住宅事業特別会計からの繰入金が増加したこと等のため

(目) 特別会計繰入金	371,150,236円
(目) 一般会計繰入金	255,303,921円
(目) 公営企業会計繰入金	142,165,903円

4 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は99.9%で、768,627,503円の不用額を生じている。

不用額の主なもの

県営住宅事業特別会計からの繰入金が見込みを下回ったことにより、県債管理基金への積立額が減少したこと等のため

(目) 公債諸費	520,096,366円
(目) 利子	248,525,916円

なお、県債の償還状況は、別表第6「起債額、償還額調」[90頁]のとおりである。

自 治 振 興 助 成 事 業

1 設置の目的

この特別会計は、市町(一部事務組合等を含む。)が行う自治振興事業につき県が助成する事業に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するために設置されたものである。

2 決算の状況

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	円	円	円	%
1,149,000,000	1,095,699,631	1,095,699,631	0	0	53,300,369	100.0

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
1,149,000,000	1,084,609,102	0	0	64,390,898	94.4

形式収支及び実質収支

歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
円	円	円	円	円
1,095,699,631	1,084,609,102	11,090,529	0	11,090,529

決算結果をみると、収入済額1,095,699,631円、支出済額1,084,609,102円で、形式収支は11,090,529円となっている。

また、この形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も11,090,529円となっている。

3 歳入について

予算現額に対し53,300,369円収入減となっている。これは、248円収入増となったものの、53,300,617円収入減となったことによるものである。

収入減となった主なもの

自治振興事業貸付金の貸付実績が見込みを下回ったこと等により、この事業の財源としての一般会計からの繰入金が増加したため

(目) 一般会計繰入金	53,300,000円
-------------	-------------

4 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は94.4%で、64,390,898円の不用額を生じている。

不用額となったもの

自治振興事業貸付金の貸付実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 自治振興助成事業費	55,090,898円
---------------	-------------

(目) 生活排水処理対策事業費	9,300,000円
-----------------	------------

母子寡婦福祉資金

1 設置の目的

この特別会計は、母子寡婦福祉資金に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するために設置されたものである。

2 決算の状況

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	円	円	円	%
422,683,000	1,055,292,189	867,900,497	449,000	186,942,692	445,217,497	82.2

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
422,683,000	185,735,546	0	0	236,947,454	43.9

形式収支及び実質収支

歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
円	円	円	円	円
867,900,497	185,735,546	682,164,951	0	682,164,951

決算結果をみると、収入済額867,900,497円、支出済額185,735,546円で、形式収支は682,164,951円となっている。

また、この形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も682,164,951円となっている。

3 歳入について

予算現額に対し445,217,497円収入増となっている。これは、35,086,559円収入減となったものの、480,304,056円収入増となったことによるものである。

(1) 収入減となった主なもの

貸付金の償還が見込みを下回ったため

(目) 元 利 償 還 金 33,181,985円

(2) 収入増となった主なもの

歳出予算に見合う歳入予算を計上したため

(目) 繰 越 金 480,011,213円

4 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は43.9%で、236,947,454円の不用額を生じている。

不用額の主なもの

貸付金の貸付実績が見込みを下回ったため

(目) 貸 付 金 235,134,013円

小規模企業者等振興資金

1 設置の目的

この特別会計は、小規模企業者等振興資金に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するために設置されたものである。

2 決算の状況

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	調定額に対 する収入済 額の割合
円	円	円	円	円	円	%
5,262,269,000	12,196,482,283	7,453,217,592	0	4,743, 264,691	2,190, 948,592	61.1

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に 対する支出 済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
5,262,269,000	4,850,749,888	0	0	411,519,112	92.2

形式収支及び実質収支

歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
円	円	円	円	円
7,453,217,592	4,850,749,888	2,602,467,704	0	2,602,467,704

決算結果をみると、収入済額7,453,217,592円、支出済額4,850,749,888円で、形式収支は2,602,467,704円となっている。

また、この形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も2,602,467,704円となっている。

3 歳入について

予算現額に対し2,190,948,592円収入増となっている。これは、135,479円収入減となったものの、2,191,084,071円収入増となったことによるものである。

収入増となった主なもの

小規模企業者等設備導入資金繰越金において、歳出予算に見合う歳入予算を計上したこと等のため

(目)	繰	越	金	1,700,727,704円
(目)	償	還	金	490,336,798円

4 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は92.2%で、411,519,112円の不用額を生じている。

不用額の主なもの

小規模企業者等設備貸与資金貸付金の貸付実績が見込みを下回ったこと等のため

(目)	小規模企業者等設備導入資金貸付金	401,797,817円
(目)	公債費	7,105,533円

農 林 水 産 資 金

1 設置の目的

この特別会計は、農業改良資金、林業・木材産業改善資金、沿岸漁業改善資金及び農林水産振興資金に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するために設置されたものである。

2 決算の状況

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	円	円	円	%
24,773,891,000	27,672,377,104	27,613,283,139	0	59,093,965	2,839,392,139	99.8

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
24,773,891,000	24,716,938,639	0	0	56,952,361	99.8

形式収支及び実質収支

歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
円	円	円	円	円
27,613,283,139	24,716,938,639	2,896,344,500	0	2,896,344,500

決算結果をみると、収入済額27,613,283,139円、支出済額24,716,938,639円で、形式収支は2,896,344,500円となっている。

また、この形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も2,896,344,500円となっている。

3 歳入について

予算現額に対し2,839,392,139円収入増となっている。これは、56,843,514円収入減となったものの、2,896,235,653円収入増となったことによるものである。

(1) 収入減となった主なもの

兵庫みどり公社貸付金の貸付実績が見込みを下回ったことに伴い、財源としている県債を発行しなかったため

(目) 県	債	54,600,000円
-------	---	-------------

(2) 収入増となった主なもの

歳出予算に見合う歳入予算を計上したため

(目) 繰越金((款)農業改良資金貸付事業収入)	2,091,704,586円
(目) 繰越金((款)林業・木材産業改善資金貸付事業収入)	291,551,493円
(目) 繰越金((款)沿岸漁業改善資金貸付事業収入)	224,013,150円

4 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は99.8%で、56,952,361円の不用額を生じている。

不用額の主なもの

兵庫みどり公社貸付金の貸付実績が見込みを下回ったこと等のため

(目) 森林林業振興資金	54,600,838円
--------------	-------------

基 金 管 理

1 設置の目的

この特別会計は、基金の有利かつ効率的な運用を図るとともに、基金を活用した事業の実施を確保するための歳入歳出を一般会計と区分して経理するために設置されたものである。

2 決算の状況

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	円	円	円	%
22,912,692,000	22,710,485,835	22,710,485,835	0	0	202,206,165	100.0

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
22,912,692,000	22,708,753,128	0	0	203,938,872	99.1

形式収支及び実質収支

歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
円	円	円	円	円
22,710,485,835	22,708,753,128	1,732,707	0	1,732,707

決算結果をみると、収入済額22,710,485,835円、支出済額22,708,753,128円で、形式収支は1,732,707円となっている。

また、この形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も1,732,707円となっている。

3 歳入について

予算現額に対し202,206,165円収入減となっている。これは、220,635円収入増となったものの、202,426,800円収入減となったことによるものである。

収入減となったもの

市町財政等調整基金への積立額が見込みを下回ったこと等により、財源としての一般会計からの繰入金が増加したこと等のため

(目) 一般会計繰入金	114,018,881円
(目) 基金繰入金	53,010,440円
(目) 財産運用収入	35,397,479円

4 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は99.1%で、203,938,872円の不用額を生じている。

不用額となった主なもの

市町財政等調整基金を取り崩して実施する事業の実績が見込みを下回ったこと等により、同基金への積立額が減少したこと等のため

(目) 基金管理費(項)市町財政等調整基金費)	59,954,915円
(目) 基金管理費(項)阪神・淡路大震災復興事業基金費)	36,642,406円
(目) 基金管理費(項)ひょうごボランティア基金費)	34,535,621円

地 方 消 費 税 清 算

1 設置の目的

この特別会計は、地方消費税の清算に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するために設置されたものである。

2 決算の状況

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	調定額に対する収入済額の割合
円	円	円	円	円	円	%
197,840,617,000	196,490,854,922	196,490,854,922	0	0	1,349,762,078	100.0

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
		繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	%
197,840,617,000	196,490,854,922	0	0	1,349,762,078	99.3

形式収支及び実質収支

歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
円	円	円	円	円
196,490,854,922	196,490,854,922	0	0	0

決算結果をみると、収入済額196,490,854,922円、支出済額196,490,854,922円で、形式収支は0円となっている。

また、この形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も0円となっている。

3 歳入について

予算現額に対し1,349,762,078円収入減となっている。これは、57円収入増となったものの、1,349,762,135円収入減となったことによるものである。

収入減となったもの

国から払い込まれた地方消費税が見込みを下回ったため

(目) 譲 渡 割	683,305,034円
(目) 貨 物 割	666,457,101円

4 歳出について

予算現額に対する支出済額の割合は99.3%で、1,349,762,078円の不用額を生じている。

不用額の主なもの

国から払い込まれた地方消費税が見込みを下回ったことにより、一般会計への繰出金が減少したため

(目) 地方消費税繰出金	1,349,761,135円
--------------	----------------

第 6 財産の状況

平成21年度末（22年3月31日）現在における財産の状況は、次表のとおりである。

1 公有財産

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減（ ）高	決算年度末 現在高		
公	土	行政財産	64,877,121.89㎡	12,501.67㎡	64,889,623.56㎡	
		普通財産	14,732,883.50㎡	188,028.85㎡	14,920,912.35㎡	
		計	79,610,005.39㎡	200,530.52㎡	79,810,535.91㎡	
	地	行政財産	7,151,961.63㎡	66,498.73㎡	7,085,462.90㎡	
		普通財産	321,922.15㎡	41,308.69㎡	363,230.84㎡	
		計	7,473,883.78㎡	25,190.04㎡	7,448,693.74㎡	
	山	行政財産	面積	14,332,394.42㎡	3,314,305.00㎡	11,018,089.42㎡
			立木の推定蓄積量	305,436.48あ	71,954.27あ	233,482.21あ
	動	船	行政 隻数	4隻	0隻	4隻
			財産 総ト数	727.00総ト	59.00総ト	786.00総ト
		航空機	行政財産	1機	0機	1機
		浮棧橋	行政財産	23個	0個	23個
物	地上権	行政財産	11,262,575.00㎡	3,314,305.00㎡	7,948,270.00㎡	
	地役権	行政財産	145,988.00㎡	0㎡	145,988.00㎡	
財	無体財産権	普通財産	特許権	29件	5件	34件
		実用新案権	0件	0件	0件	
		商標権	2件	0件	2件	
		その他財産権	12件	1件	11件	
有価証券	株 券	44,000千円	82,000千円	126,000千円		
産	出資による権利	財団法人等の寄附行為に係る出えん金	18,473,599千円	17,000千円	18,490,599千円	
		その他の出資による権利	215,676,887千円	4,915,620千円	220,592,507千円	
		計	234,150,486千円	4,932,620千円	239,083,106千円	
		不動産の信託の受益権	賃貸型の土地信託	1件	0件	1件

(1) 土 地

土地の当年度末現在高は79,810,535.91平方メートルで、この内訳は、行政財産64,889,623.56平方メートル、普通財産14,920,912.35平方メートルである。

行政財産において当年度に増加した主なものは、淡路市多賀用地の購入104,847.38平方メートル、尼崎の森中央緑地用地の購入81,006.96平方メートル、あわじ石の寝屋緑地用地の購入39,533.57平方メートルで、減少した主なものは、小野福祉工場用地の用途廃止65,510.79平方メートル、出石精和園用地の用途廃止56,389.33平方メートル、丹南精明園用地の用途廃止19,284.47平方メートルである。

普通財産において当年度に増加した主なものは、上記3施設用地の用途廃止に伴うもの141,184.59平方メートル、土地改良財産の管理換え76,404.90平方メートル、総合リハビリテーションセンター用地の一部用途廃止に伴うもの18,190.95平方メートルで、減少した主なものは、土地改良財産の譲与76,404.90平方メートル、元丹波林間学校用地の譲与37,578.54平方メートル、元和田山農林事務所用地の売却等9,288.54平方メートルである。

(2) 建 物

建物の当年度末現在高は7,448,693.74平方メートルで、この内訳は、行政財産7,085,462.90平方メートル、普通財産363,230.84平方メートルである。

行政財産において当年度に増加した主なものは、公営住宅の新築24,560.48平方メートル、姫路警察署の新築11,739.16平方メートル、芦屋特別支援学校校舎等の新築8,917.58平方メートルで、減少した主なものは、公営住宅の用途廃止38,876.90平方メートル、赤穂精華園の用途廃止11,433.57平方メートル、旧のじぎく療育センター病棟等の取壊し10,592.98平方メートルである。

普通財産において当年度に増加した主なものは、公営住宅の用途廃止に伴うもの38,876.90平方メートル、元赤穂精華園の用途廃止に伴うもの11,433.57平方メートル、元障害者支援施設「自立生活訓練センター」の用途廃止に伴うもの5,420.50平方メートルで、減少した主なものは、元赤穂精華園の譲与11,433.57平方メートル、元障害者支援施設「自立生活訓練センター」の譲与5,420.50平方メートル、元丹南精明園の譲与3,641.49平方メートルである。

(3) 出資による権利

出資による権利の当年度末現在高は239,083,106千円で、この内訳は、財団法人等の寄附行為に係る出せん金18,490,599千円、その他の出資による権利220,592,507千円である。

当年度に増加したものは、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構4,913,390千円、独立行政法人環境再生保全機構87,000千円、財団法人兵庫県まちづくり技術センター77,500千円で、減少した主なものは、財団法人兵庫県下水道公社77,500千円、財団法人淡路花博記念事業協会55,000千円、財団法人兵庫県自治協会15,000千円である。

2 物品、債権

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減()高	決算年度末 現在高
物 品	車 両	980台	54台	926台
	建設機械	195台	8台	203台
	医療機械	334台	9台	325台
	理化学・計測機械	1,680台	3台	1,683台
	工作機械 (評価価格200万円以上のもの)	453台	1台	452台
	事務機械 (評価価格200万円以上のもの)	101台	2台	99台
	美術品等	638点	6点	644点
	その他の備品で評価 価格200万円以上のもの	1,848台	23台	1,871台
	動 物	43頭	0頭	43頭
債 権	貸 付 金	115,049,474千円	8,493,850千円	106,555,624千円
	違 約 弁 償 金	29,937千円	1,583千円	28,354千円
	敷 金	1,049,085千円	73,905千円	975,180千円
	返 納 金	808千円	495千円	313千円
	損 害 賠 償 金	223,919千円	769千円	224,688千円
	そ の 他	26,603千円	2,128千円	24,475千円
	計	116,379,826千円	8,571,192千円	107,808,634千円

債権の当年度末現在高は107,808,634千円である。

当年度に増加した主なものは、自治振興事業貸付金473,130千円、兵庫みどり公社貸付金170,400千円、小規模企業者等設備資金貸付金7,857千円で、減少した主なものは、阪神高速道路貸付金2,577,296千円、貸工場等設置資金貸付金1,118,082千円、工場等集団化資金貸付金992,792千円である。

3 基金

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減()高	決算年度末 現在高
基 金	財 政 基 金	20,258千円	43,763千円	64,021千円
	県有建物復興基金	52,936千円	6,050千円	58,986千円
	災害救助基金	2,557,068千円	18,858千円	2,538,210千円
	災害援護基金	361,692千円	139,814千円	501,506千円
	土地基金	531,984千円	2,885千円	534,869千円
	美術品等取得基金	482,739千円	250,725千円	733,464千円
	市町財政等調整基金	800,000千円	0千円	800,000千円
	公共施設整備基金	235,152千円	1,275千円	236,427千円
	勤労者福祉基金	5,722,644千円	142,996千円	5,579,648千円
	県債管理基金	612,652.56m ² 285,270,360千円	0m ² 1,488,475千円	612,652.56m ² 286,758,835千円
	地域振興基金	724,389千円	70,653千円	795,042千円
	芸術文化センター事業基金	506,271千円	27,627千円	533,898千円

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減()高	決算年度末 現在高
基 金	環境保全基金	416,082千円	1,101,699千円	1,517,781千円
	芸術文化振興基金	232,898千円	1,227千円	231,671千円
	明石海峡大橋関連施設整備等基金	151,348千円	8,097千円	143,251千円
	特定中山間地域農業生産基盤保全基金	1,714,921千円	4,502千円	1,719,423千円
	介護保険財政安定化基金	12,537,450千円	114,991千円	12,652,441千円
	中山間地域等農用地保全支援事業基金	472,604千円	472,604千円	0千円
	森林整備地域活動支援事業基金	193,809千円	282,094千円	475,903千円
	国民健康保険事業広域化等支援基金	1,284,770千円	6,968千円	1,291,738千円
	県民緑基金	2,667,786千円	303,607千円	2,971,393千円
	離島漁業再生支援事業基金	46,061千円	46,061千円	0千円
	障害者自立支援特別対策事業基金	5,163,302千円	4,619,141千円	9,782,443千円
	はばたンスポーツ基金	4,278千円	1,433千円	2,845千円
	震災記念基金	0千円	0千円	0千円
	ひょうごボランティア基金	0千円	0千円	0千円
	環境クリエイトセンター事業基金	0千円	0千円	0千円
	環境創造基金	0千円	0千円	0千円
	新産業創造事業基金	0千円	0千円	0千円
	国際交流基金	0千円	0千円	0千円
	緑化基金	0千円	0千円	0千円
	森林整備担い手対策基金	0千円	0千円	0千円
	景観基金	0千円	0千円	0千円
	淡路花博記念事業基金	0千円	0千円	0千円
	阪神・淡路大震災復興事業基金	0千円	0千円	0千円
	後期高齢者医療財政安定化基金	1,321,041千円	1,336,584千円	2,657,625千円
	ふるさとひょうご寄附基金	4,881千円	1,458千円	6,339千円
	緊急雇用就業機会創出基金	5,540,410千円	17,048,002千円	22,588,412千円
	ふるさと雇用再生基金	5,910,527千円	15,876千円	5,926,403千円
	消費者行政活性化事業基金	500,045千円	870,348千円	1,370,393千円
	安心こども基金	4,451,953千円	7,168,880千円	11,620,833千円
	妊婦健康診査支援基金	3,497,446千円	9,395千円	3,506,841千円
	地域医療再生・医療施設耐震化支援基金	0千円	8,183,271千円	8,183,271千円
	介護職員処遇改善・介護基盤整備等支援基金	0千円	30,058,465千円	30,058,465千円
	社会福祉施設等防災整備基金	0千円	3,577,574千円	3,577,574千円
自殺対策強化基金	0千円	328,016千円	328,016千円	
森林林業緊急整備基金	0千円	2,700,162千円	2,700,162千円	
高等学校授業料減免等事業基金	0千円	2,608,619千円	2,608,619千円	
計	612,652.56m ²	0m ²	612,652.56m ²	
	343,377,105千円	81,679,643千円	425,056,748千円	

基金の当年度末現在高は425,056,748千円及び土地612,652.56平方メートルである。

当年度に増加した主なものは、介護職員処遇改善・介護基盤整備等支援基金30,058,465千円、緊急雇用就業機会創出基金17,048,002千円、地域医療再生・医療施設耐震化支援基金8,183,271千円で、減少した主なものは、中山間地域等農用地保全支援事業基金472,604千円、勤労者福祉基金142,996千円、離島漁業再生支援事業基金46,061千円である。

別 表

別表第 1

繰入額、繰出額調

(1) 一般会計、特別会計相互間

区 分		繰 入 額	繰 出 額
		円	円
一 般 会 計		97,468,651,777	286,626,904,099
特 別 会 計	県 有 環 境 林 等	16,831,054	92,243,000
	港 湾 整 備 事 業	0	0
	公 共 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業	2,660,611,720	0
	県 営 住 宅 事 業	6,333,840,000	0
	勤 労 者 総 合 福 祉 施 設 整 備 事 業	4,893,155,451	0
	流 域 下 水 道 事 業	8,081,043,241	0
	庁 用 自 動 車 管 理	117,080,174	0
	公 債 費	255,618,571,079	0
	自 治 振 興 助 成 事 業	417,704,000	0
	母 子 寡 婦 福 祉 資 金	10,119,426	12,913,432
	小 規 模 企 業 者 等 振 興 資 金	456,031,521	933,740,238
	農 林 水 産 資 金	197,582,244	8,698,242
	基 金 管 理	7,824,334,119	0
	地 方 消 費 税 清 算	0	96,421,056,865
	計	286,626,904,029	97,468,651,777
合 計	384,095,555,806	384,095,555,876	

(注) 特別会計の繰入額の計 286,626,904,029 円と一般会計の繰出額 286,626,904,099 円の差 70 円は、一般会計から公共事業用地先行取得事業特別会計への繰出金のうち、70 円を同特別会計において収入しなかったことによるものである。

(2) 特別会計間

区 分	繰 入 額	繰 出 額
	円	円
県 有 環 境 林 等	0	11,431,074
港 湾 整 備 事 業	0	3,272,705,973
公 共 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業	0	2,670,759,790
県 営 住 宅 事 業	0	15,587,882,543
流 域 下 水 道 事 業	0	11,351,171,046
公 債 費	33,322,845,764	0
小 規 模 企 業 者 等 振 興 資 金	0	428,895,338
合 計	33,322,845,764	33,322,845,764

(3) 合 計

区 分	繰 入 額	繰 出 額
	円	円
一 般 会 計	97,468,651,777	286,626,904,099
特 別 会 計	319,949,749,793	130,791,497,541
合 計	417,418,401,570	417,418,401,640

繰越明

会計別	款	項	事業名	
一般会計	議会費	議会費	議員在庁表示等システム整備事業	
	総務費	総務管理費	職員診療所機器整備事業ほか1件	
	"	企画費	緑の分権改革推進事業ほか2件	
	"	生活費	たんば田園交響ホール改修整備事業ほか1件	
	"	防災費	防災情報通信設備整備事業ほか3件	
	民生費	社会福祉費	高齢者学習支援拠点整備事業ほか7件	
	"	児童福祉費	県立清水が丘学園整備事業	
	衛生費	公衆衛生費	新型インフルエンザワクチン接種費用負担軽減事業補助	
	"	環境衛生費	県警本部省エネ化改修事業ほか1件	
	"	医薬費	医療施設近代化施設整備事業補助	
	労働費	労政費	勤労者総合福祉施設整備事業特別会計繰出金ほか1件	
	農林水産費	農業費	野菜産地総合整備対策事業補助ほか1件	
	"	農地費	公共事業地籍調査事業補助ほか20件	
	"	林業費	公共事業林業構造改善事業補助ほか10件	
	"	水産業費	公共事業増殖場造成事業ほか2件	
	土木費	道路橋りょう費	公共事業道路改築事業ほか14件	
	"	河川海岸費	公共事業広域基幹河川改修事業ほか26件	
	"	砂防費	公共事業通常砂防事業ほか9件	
	"	港湾空港費	公共事業重要港湾改良事業ほか6件	
	"	都市計画費	公共事業街路事業ほか6件	
	"	住宅費	ひょうご県民住宅供給推進事業ほか1件	
	警察費	警察管理費	警察施設太陽光発電装置設置事業	
	"	警察活動費	交通安全施設等整備事業	
	教育費	高等学校費	高等学校整備事業	
	"	特別支援学校費	特別支援学校整備事業	
	"	私立学校費	私立学校耐震化補助事業	
	"	社会教育費	垣内遺跡大型鍛冶工房建物整備事業ほか1件	
	"	保健体育費	勤労者総合福祉施設整備事業特別会計繰出金ほか1件	
	災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	農地災害復旧事業補助ほか4件	
	"	土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業ほか1件	
	"	県有施設等災害復旧費	県立学校施設災害復旧事業	
	計			
	特別会計	県営住宅事業支出	県営住宅事業費	公営住宅整備事業ほか3件
勤労者総合福祉施設整備事業支出		勤労者総合福祉施設整備事業費	中央労働センター耐震化事業ほか3件	
流域下水道事業支出		流域下水道事業費	公共事業流域下水道事業ほか2件	
計				
合		計		

許 費 調

金 額	翌 年 度 繰 越 額	左 の 財 源 内 訳			
		翌年度へ繰り越すべき財源			未 収 入 特 定 財 源
		既 収 入 特 定 財 源	一 般 財 源	計	
円	円	円	円	円	円
6,854,000	6,854,000	0	0	0	6,854,000
83,666,000	83,666,000	0	0	0	83,666,000
391,024,000	164,205,000	0	5,933,000	5,933,000	158,272,000
1,373,183,000	1,352,665,000	0	0	0	1,352,665,000
2,403,249,000	2,363,828,000	0	0	0	2,363,828,000
6,679,006,000	5,143,643,000	0	142,028,000	142,028,000	5,001,615,000
989,637,000	989,637,000	0	0	0	989,637,000
2,946,000,000	2,762,436,000	0	920,812,000	920,812,000	1,841,624,000
605,778,000	567,040,000	0	0	0	567,040,000
389,426,000	38,943,000	0	0	0	38,943,000
142,164,000	120,087,000	0	0	0	120,087,000
26,912,000	14,757,000	10,757,000	0	10,757,000	4,000,000
11,350,961,000	3,056,944,000	482,290,000	25,406,000	507,696,000	2,549,248,000
11,592,504,000	5,598,138,000	48,007,000	67,045,000	115,052,000	5,483,086,000
2,123,623,000	817,217,000	18,933,000	3,654,000	22,587,000	794,630,000
73,035,702,000	26,736,427,000	59,913,000	109,059,000	168,972,000	26,567,455,000
29,185,319,000	15,811,248,000	24,824,000	74,043,000	98,867,000	15,712,381,000
9,308,818,000	4,369,875,000	69,776,000	42,641,000	112,417,000	4,257,458,000
7,314,445,000	3,554,372,000	504,000,000	22,513,000	526,513,000	3,027,859,000
31,030,047,000	7,772,195,000	1,099,274,000	2,781,000	1,102,055,000	6,670,140,000
6,993,829,000	602,707,000	0	80,689,000	80,689,000	522,018,000
84,585,000	81,672,000	0	0	0	81,672,000
3,701,877,000	300,000,000	0	0	0	300,000,000
17,199,081,000	15,231,242,000	0	877,000	877,000	15,230,365,000
1,261,426,000	894,625,000	0	121,676,000	121,676,000	772,949,000
219,000,000	157,052,000	0	0	0	157,052,000
34,181,000	29,047,000	0	522,000	522,000	28,525,000
356,393,000	279,851,000	0	0	0	279,851,000
3,780,146,000	1,959,020,000	0	12,263,000	12,263,000	1,946,757,000
18,014,381,000	12,625,351,000	0	2,925,000	2,925,000	12,622,426,000
275,599,000	254,512,000	0	515,000	515,000	253,997,000
242,898,816,000	113,739,256,000	2,317,774,000	1,635,382,000	3,953,156,000	109,786,100,000
8,842,086,000	3,542,980,000	506,000	0	506,000	3,542,474,000
1,107,713,000	851,374,000	50,000,000	0	50,000,000	801,374,000
12,630,326,000	2,033,491,000	376,158,000	0	376,158,000	1,657,333,000
22,580,125,000	6,427,845,000	426,664,000	0	426,664,000	6,001,181,000
265,478,941,000	120,167,101,000	2,744,438,000	1,635,382,000	4,379,820,000	115,787,281,000

別表第3

事 故 繰

会計別	款	項	事業名	支出負担	左の
				行為額	支出済額
一般会計	農林水産費	林業費	公共事業造林事業補助	円 1,312,359,000	円 1,301,001,000
	土木費	河川海岸費	公共事業広域基幹河川改修事業ほか2件	11,040,576,000	9,636,002,000
	"	都市計画費	緊急街路整備事業	2,865,173,000	2,774,290,000
	計			15,218,108,000	13,711,293,000

越 し 調

内 訳	支 出 負 担 行 為 予 定 額	翌 年 度 繰 越 額	左 の 財 源 内 訳			
			翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源			未 収 入 特 定 財 源
支 出 未 済 額			既 収 入 特 定 財 源	一 般 財 源	計	
円	円	円	円	円	円	円
11,358,000	0	11,358,000	0	0	0	11,358,000
1,404,574,000	0	1,404,574,000	722,000,000	1,267,000	723,267,000	681,307,000
90,883,000	0	90,883,000	40,449,000	449,000	40,898,000	49,985,000
1,506,815,000	0	1,506,815,000	762,449,000	1,716,000	764,165,000	742,650,000

別表第4

一般会計款別、

款別 節別	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産費	7 商工費
	円	円	円	円	円	円	円
1 報酬	1,320,239,348	944,998,018	242,055,641	222,863,742	795,301,254	278,760,948	57,470,762
2 給料	231,514,671	9,405,088,363	2,317,052,893	3,970,168,972	892,208,609	5,740,094,833	1,233,143,923
3 職員手当等	166,407,341	16,090,834,247	1,543,629,290	2,655,902,873	614,077,798	3,977,660,970	818,852,777
4 共済費	154,868,391	3,325,776,440	795,495,301	1,345,160,249	389,053,835	1,975,345,981	405,608,597
5 災害補償費	-	2,006,577	3,699,728	-	115,187	1,175,980	-
6 恩給及び退職年金	-	95,617,127	-	-	-	-	-
7 賃金	7,882,874	296,883,142	150,986,472	203,946,810	77,079,761	334,018,911	55,911,243
8 報償費	135,111	1,149,378,279	189,428,997	40,823,505	160,185,141	29,468,416	4,859,191
9 旅費	67,492,221	335,446,640	89,456,081	135,008,340	87,580,623	261,020,291	45,955,190
10 交際費	828,620	1,637,370	-	-	-	-	-
11 需用費	33,214,938	1,769,313,222	286,465,421	1,103,956,598	276,369,408	901,992,548	177,353,022
12 役務費	5,280,202	1,629,009,372	66,421,984	152,012,271	26,205,647	141,914,147	17,128,524
13 委託料	90,773,722	6,737,494,627	2,702,426,745	1,370,890,574	3,250,802,436	4,054,539,995	451,470,043
14 使用料及び賃借料	30,139,646	2,204,053,903	247,860,427	197,185,615	162,016,311	216,176,330	44,779,241
15 工事請負費	-	1,351,277,655	474,598,011	758,835,273	791,364,050	15,282,375,378	-
16 原材料費	-	-	-	-	-	2,520,000	-
17 公有財産購入費	-	6,300,000	-	-	-	58,425,459	-
18 備品購入費	2,281,698	100,335,799	34,088,946	364,917,166	126,887,604	262,356,371	144,071,292
19 負担金、補助及び交付金	504,315,752	94,438,126,613	194,058,377,418	21,360,365,657	3,875,724,638	14,233,947,930	7,297,352,630
20 扶助費	-	615,758	16,939,630,768	8,144,339,346	-	-	-
21 貸付金	-	104,302,571	1,910,000,000	2,809,917,800	1,146,712,000	8,362,592,000	432,466,621,000
22 補償、補填及び賠償	-	93,566,848	4,048,655	7,473,115	2,094,180	422,111,155	2,789,020,978
23 償還金、利子及び割引料	-	17,015,844,937	78,001,000	-	-	83,267,603	-
24 投資及び出資金	-	1,020,947,000	-	573,672,000	-	2,230,000	-
25 積立金	-	10,646,692,488	49,117,789,707	9,640,014,047	17,105,744,263	5,908,699,462	-
26 寄附金	-	-	-	110,000,000	-	-	-
27 公課費	-	2,942,000	459,200	1,208,700	216,700	3,304,100	110,800
28 繰出金	-	11,302,994,735	10,119,426	-	768,045,683	1,114,588,187	456,031,521
合計	2,615,374,535	180,071,483,731	271,262,092,111	55,168,662,653	30,547,785,128	63,648,586,995	446,465,740,734
構成比(%)	0.1	8.3	12.5	2.6	1.4	3.0	20.6
平成20年度構成比(%)	0.1	13.3	10.7	2.2	0.9	3.3	14.2
平成19年度構成比(%)	0.2	14.1	9.9	2.2	0.3	3.5	12.3

節 別 支 出 済 額 調

8 土 木 費	9 警 察 費	10 教 育 費	11 災 害 復 旧 費	12 公 債 費	合 計	構 成 比 (%)	平 成 20 年 度 構 成 比 (%)	平 成 19 年 度 構 成 比 (%)	(節)
円	円	円	円	円	円				
441,707,643	1,108,133,101	6,356,717,767	-	-	11,768,248,224	0.5	0.5	0.5	1
7,091,878,355	47,770,441,034	183,288,950,513	98,092,313	-	262,038,634,479	12.1	13.3	13.9	2
5,190,667,140	50,247,102,670	146,712,829,645	83,725,000	-	228,101,689,751	10.5	12.7	13.0	3
2,520,769,407	16,901,544,875	60,461,369,083	34,563,025	-	88,309,555,184	4.1	4.3	4.6	4
-	182,145	4,000,324	-	-	11,179,941	0.0	0.0	0.0	5
-	670,077,855	617,944,275	-	-	1,383,639,257	0.1	0.1	0.1	6
411,179,203	64,989,759	478,766,056	13,947,324	-	2,095,591,555	0.1	0.1	0.1	7
18,517,667	325,302,863	138,045,298	-	-	2,056,144,468	0.1	0.1	0.1	8
317,552,351	395,028,687	3,051,114,655	7,022,123	-	4,792,677,202	0.2	0.2	0.3	9
-	447,397	245,500	-	-	3,158,887	0.0	0.0	0.0	10
1,546,146,712	5,291,654,772	6,689,104,196	30,087,764	-	18,105,658,601	0.8	0.9	0.9	11
367,823,485	1,907,324,723	799,065,051	10,525,811	-	5,122,711,217	0.2	0.3	0.3	12
22,675,019,349	3,174,994,977	3,239,105,844	1,306,474,292	-	49,053,992,604	2.3	2.4	2.6	13
726,296,352	2,772,234,867	2,381,869,832	8,760,693	-	8,991,373,217	0.4	0.4	0.5	14
64,370,416,849	5,133,250,649	8,912,312,937	4,302,277,096	-	101,376,707,898	4.7	4.9	5.7	15
17,754,529	-	4,354,945	-	-	24,629,474	0.0	0.0	0.0	16
24,864,513,256	59,994,670	2,779,879,121	854,000	-	27,769,966,506	1.3	0.9	0.9	17
194,312,439	283,873,596	3,109,647,153	327,600	-	4,623,099,664	0.2	0.2	0.2	18
42,437,759,155	28,436,931	33,234,621,078	1,106,437,184	-	412,575,464,986	19.1	19.4	19.6	19
-	-	-	-	-	25,084,585,872	1.2	1.0	1.0	20
45,133,188,000	-	28,897,000	-	-	491,962,230,371	22.7	3.5	3.4	21
9,472,866,036	42,511,075	12,327,182	3,552,000	-	12,849,571,224	0.6	0.6	0.7	22
-	-	1,060,600	-	-	17,178,174,140	0.8	5.4	5.4	23
4,995,390,000	-	-	-	-	6,592,239,000	0.3	0.3	0.3	24
13,362,924	290,105	2,816,505,731	-	-	95,249,098,727	4.4	1.6	0.4	25
-	-	-	-	-	110,000,000	0.0	0.0	0.0	26
8,783,210	53,207,600	6,220,100	-	-	76,452,410	0.0	0.0	0.0	27
17,233,896,696	57,951,750	424,997,421	-	255,618,571,079	286,987,196,498	13.3	26.9	25.5	28
250,049,800,758	136,288,976,101	465,549,951,307	7,006,646,225	255,618,571,079	2,164,293,671,357	100.0	100.0	100.0	-
11.6	6.3	21.5	0.3	11.8	100.0	-	-	-	-
12.5	7.0	23.8	0.0	12.0	100.0	-	-	-	-
13.5	7.2	24.7	0.2	11.9	100.0	-	-	-	-

区 分			平成 21 年 度				平成 20		
			調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	調定額に 対する収入済 額の割合	調 定 額	収 入 済 額
			円	円	円	円	%	円	円
県 民 税	個 人	現	222,803,313,959	217,664,383,499	0	5,138,930,460	97.7	226,154,480,876	221,048,310,461
		繰	12,667,976,471	3,041,739,089	587,452,416	9,038,784,966	24.0	10,714,529,956	2,693,331,777
		計	235,471,290,430	220,706,122,588	587,452,416	14,177,715,426	93.7	236,869,010,832	223,741,642,238
	法 人	現	23,032,911,615	22,923,326,106	4,058,150	(156,500)	99.5	32,630,025,085	32,494,928,040
		繰	288,102,127	87,666,387	28,431,218	105,527,359 (6,272,300)	30.4	293,120,879	91,730,236
		計	23,321,013,742	23,010,992,493	32,489,368	172,004,522 (6,428,800)	98.7	32,923,145,964	32,586,658,276
	利 子 割	現	7,215,699,341	7,215,699,341	0	0	100.0	8,084,710,950	8,084,710,950
	計	現	253,051,924,915	247,803,408,946	4,058,150	(156,500)	97.9	266,869,216,911	261,627,949,451
		繰	12,956,078,598	3,129,405,476	615,883,634	5,244,457,819 (6,272,300)	24.2	11,007,650,835	2,785,062,013
		計	266,008,003,513	250,932,814,422	619,941,784	9,210,789,488 (6,428,800)	94.3	277,876,867,746	264,413,011,464
事 業 税	個 人	現	7,441,989,900	7,216,590,748	0	225,399,152	97.0	7,922,508,300	7,707,929,496
		繰	789,117,406	184,064,109	64,819,580	540,233,717	23.3	903,218,807	266,027,454
		計	8,231,107,306	7,400,654,857	64,819,580	765,632,869	89.9	8,825,727,107	7,973,956,950
	法 人	現	98,135,850,000	97,929,098,106	21,718,900	(1,108,200)	99.8	179,930,834,400	179,582,504,759
		繰	982,088,639	186,707,156	48,815,989	185,032,994 (42,659,600)	19.0	1,055,980,418	257,274,252
		計	99,117,938,639	98,115,805,262	70,534,889	746,565,494 (43,767,800)	99.0	180,986,814,818	179,839,779,011
	計	現	105,577,839,900	105,145,688,854	21,718,900	(1,108,200)	99.6	187,853,342,700	187,290,434,255
		繰	1,771,206,045	370,771,265	113,635,569	410,432,146 (42,659,600)	20.9	1,959,199,225	523,301,706
		計	107,349,045,945	105,516,460,119	135,354,469	1,286,799,211 (43,767,800)	98.3	189,812,541,925	187,813,735,961
	地 方 消 費 税	現	96,421,056,865	96,421,056,865	0	0	100.0	107,540,389,628	107,540,389,628
不 動 産 取 得 税	現	18,218,941,600	17,461,441,618	2,225,100	(10,592,800)	95.8	17,778,246,100	16,725,029,729	
	繰	2,866,829,535	793,655,516	327,073,841	755,274,882 (116,744,760)	27.7	3,186,298,499	866,194,656	
	計	21,085,771,135	18,255,097,134	329,298,941	1,746,100,178 (127,337,560)	86.6	20,964,544,599	17,591,224,385	
県 た ば こ 税	現	9,721,398,936	9,721,398,936	0	0	100.0	10,306,950,807	10,306,950,807	
ゴ ル フ 場 利 用 税	現	5,225,842,976	5,219,138,176	0	6,704,800	99.9	5,345,477,058	5,330,540,608	
	繰	73,392,678	18,277,750	0	55,114,928	24.9	131,771,541	73,315,313	
	計	5,299,235,654	5,237,415,926	0	61,819,728	98.8	5,477,248,599	5,403,855,921	
自 動 車 取 得 税	現	9,662,678,400	9,662,678,400	0	0	100.0	15,016,656,900	15,016,656,900	
軽 油 引 取 税	現	31,649,912,230	29,981,889,906	0	(1,661,997,260)	94.7	34,307,301,293	32,634,966,409	
	繰	0	0	0	1,668,022,324	-	1,752,330,150	1,367,292,719	
	計	31,649,912,230	29,981,889,906	0	1,668,022,324	94.7	36,059,631,443	34,002,259,128	
自 動 車 税	現	65,075,610,217	63,928,041,840	107,299	1,147,461,078	98.2	65,834,490,727	64,621,199,525	
	繰	3,221,752,891	982,028,755	307,242,749	1,932,481,387	30.5	3,420,593,312	1,053,747,866	
	計	68,297,363,108	64,910,070,595	307,350,048	3,079,942,465	95.0	69,255,084,039	65,674,947,391	
鉦 区 税	現	5,169,600	5,169,600	0	0	100.0	5,257,300	5,257,300	
狩 猟 税	現	64,680,700	64,680,700	0	0	100.0	66,450,800	66,450,800	
旧 法 に よ る 税	料 理 飲 食 等 消 費 税	繰	-	-	-	-	-	469,142	88,480
	特 別 地 方 消 費 税	繰	6,572,417	689,065	104,927	5,778,425	10.5	12,282,244	2,179,491
	軽 油 引 取 税	現	3,223,060,888	3,210,077,061	0	12,983,827	99.6	-	-
		繰	1,839,817,922	1,670,751,775	10,078,871	158,987,276	90.8	-	-
	自 動 車 取 得 税	現	120,500	120,500	0	0	100.0	-	-
県 税 合 計	現	597,898,237,727	588,624,791,402	28,109,449	(1,673,854,760)	98.4	710,923,780,224	701,165,825,412	
	繰	22,735,650,086	6,965,579,602	1,374,019,591	9,245,336,876 (165,676,660)	30.6	21,470,594,948	6,671,182,244	
	計	620,633,887,813	595,590,371,004	1,402,129,040	14,396,050,893 (1,839,531,420)	96.0	732,394,375,172	707,837,007,656	

(注) 1 収入未済額欄に法定徴収猶予分等を()内書きした。

2 平成20年度における地方消費税は清算前の金額であり、21年度における地方消費税は清算後の金額である。

繰越分別県税収入状況調

年 度			比 較 増 減 ()				
不納欠損額	収入未済額	調定額に對する収入済額の割合	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	調定額に對する収入済額の割合
円	円	%	円	円	円	円	%
0	5,106,170,415	97.7	3,351,166,917	3,383,926,962	0	32,760,045	0
546,965,690	7,474,232,489	25.1	1,953,446,515	348,407,312	40,486,726	1,564,552,477	1.1
546,965,690	12,580,402,904	94.5	1,397,720,402	3,035,519,650	40,486,726	1,597,312,522	0.8
756,614	(6,272,300) 134,340,431	99.6	9,597,113,470	9,571,601,934	3,301,536	(6,115,800) 28,813,072	0.1
41,843,947	159,546,696	31.3	5,018,752	4,063,849	13,412,729	(6,272,300) 12,457,826	0.9
42,600,561	(6,272,300) 293,887,127	99.0	9,602,132,222	9,575,665,783	10,111,193	(156,500) 16,355,246	0.3
0	0	100.0	869,011,609	869,011,609	0	0	0
756,614	(6,272,300) 5,240,510,846	98.0	13,817,291,996	13,824,540,505	3,301,536	(6,115,800) 3,946,973	0.1
588,809,637	7,633,779,185	25.3	1,948,427,763	344,343,463	27,073,997	(6,272,300) 1,577,010,303	1.1
589,566,251	(6,272,300) 12,874,290,031	95.2	11,868,864,233	13,480,197,042	30,375,533	(156,500) 1,580,957,276	0.9
0	214,578,804	97.3	480,518,400	491,338,748	0	10,820,348	0.3
61,019,047	576,172,306	29.5	114,101,401	81,963,345	3,800,533	35,938,589	6.2
61,019,047	790,751,110	90.3	594,619,801	573,302,093	3,800,533	25,118,241	0.4
2,750,300	(42,659,600) 345,579,341	99.8	81,794,984,400	81,653,406,653	18,968,600	(41,551,400) 160,546,347	0
119,553,668	679,152,498	24.4	73,891,779	70,567,096	70,737,679	(42,659,600) 67,412,996	5.4
122,303,968	(42,659,600) 1,024,731,839	99.4	81,868,876,179	81,723,973,749	51,769,079	(1,108,200) 93,133,351	0.4
2,750,300	(42,659,600) 560,158,145	99.7	82,275,502,800	82,144,745,401	18,968,600	(41,551,400) 149,725,999	0.1
180,572,715	1,255,324,804	26.7	187,993,180	152,530,441	66,937,146	(42,659,600) 31,474,407	5.8
183,323,015	(42,659,600) 1,815,482,949	98.9	82,463,495,980	82,297,275,842	47,968,546	(1,108,200) 118,251,592	0.6
0	0	100.0	11,119,332,763	11,119,332,763	0	0	0
0	(66,508,000) 1,053,216,371	94.1	440,695,500	736,411,889	2,225,100	(55,915,200) 297,941,489	1.7
190,925,909	(325,335,390) 2,129,177,934	27.2	319,468,964	72,539,140	136,147,932	(208,590,630) 383,077,756	0.5
190,925,909	(391,843,390) 3,182,394,305	83.9	121,226,536	663,872,749	138,373,032	(264,505,830) 681,019,245	2.7
0	0	100.0	585,551,871	585,551,871	0	0	0
0	14,936,450	99.7	119,634,082	111,402,432	0	8,231,650	0.2
0	58,456,228	55.6	58,378,863	55,037,563	0	3,341,300	30.7
0	73,392,678	98.7	178,012,945	166,439,995	0	11,572,950	0.1
0	0	100.0	5,353,978,500	5,353,978,500	0	0	0
0	(1,667,676,267) 1,672,334,884	95.1	2,657,389,063	2,653,076,503	0	(5,679,007) 4,312,560	0.4
217,554,393	167,483,038	78.0	1,752,330,150	1,367,292,719	217,554,393	167,483,038	皆減
217,554,393	(1,667,676,267) 1,839,817,922	94.3	4,409,719,213	4,020,369,222	217,554,393	(5,679,007) 171,795,598	0.4
370,125	1,212,921,077	98.2	758,880,510	693,157,685	262,826	65,459,999	0
307,468,962	(62,900) 2,059,376,484	30.8	198,840,421	71,719,111	226,213	(62,900) 126,895,097	0.3
307,839,087	(62,900) 3,272,297,561	94.8	957,720,931	764,876,796	489,039	(62,900) 192,355,096	0.2
0	0	100.0	87,700	87,700	0	0	0
0	0	100.0	1,770,100	1,770,100	0	0	0
380,662	0	18.9	469,142	88,480	380,662	0	皆減
3,530,336	6,572,417	17.7	5,709,827	1,490,426	3,425,409	793,992	7.2
-	-	-	3,223,060,888	3,210,077,061	0	12,983,827	皆増
-	-	-	1,839,817,922	1,670,751,775	10,078,871	158,987,276	皆増
-	-	-	5,062,878,810	4,880,828,836	10,078,871	171,971,103	皆増
-	-	-	120,500	120,500	0	0	皆増
3,877,039	(1,783,116,167) 9,754,077,773	98.6	113,025,542,497	112,541,034,010	24,232,410	(109,261,407) 508,740,897	0.2
1,489,242,614	(325,398,290) 13,310,170,090	31.1	1,265,055,138	294,397,358	115,223,023	(159,721,630) 1,085,880,803	0.5
1,493,119,653	(2,108,514,457) 23,064,247,863	96.6	111,760,487,359	112,246,636,652	90,990,613	(268,983,037) 577,139,906	0.6

起債額、償還額調

一般会計

区分	平成20年度末 現在高 円	平成21年度		
		起債額 円	償還額 円	年度末現在高 円
1 普通債	2,492,068,727,844	307,369,396,496	323,262,309,259	2,476,175,815,081
(1) 教育	190,074,082,634	15,679,900,000	22,711,565,117	183,042,417,517
(2) 警察	33,639,291,000	3,326,300,000	3,932,868,653	33,032,722,347
(3) 保健衛生	38,797,211,888	3,829,242,583	5,907,058,251	36,719,396,220
(4) 普通土木	1,821,419,356,572	220,020,753,913	221,299,645,959	1,820,140,464,526
(5) 農業土木	72,448,372,077	14,619,300,000	12,896,151,038	74,171,521,039
(6) 産業経済	154,825,877,685	14,020,900,000	15,755,222,248	153,091,555,437
(7) 社会及び労働施設	140,869,153,659	32,001,700,000	36,206,018,999	136,664,834,660
(8) 庁舎	39,995,382,329	3,871,300,000	4,553,778,994	39,312,903,335
2 災害復旧債	33,716,799,092	4,372,300,000	11,415,545,639	26,673,553,453
(1) 土木	8,707,489,743	4,017,200,000	3,547,746,875	9,176,942,868
(2) 農林	6,328,325,642	249,600,000	256,489,015	6,321,436,627
(3) その他	18,680,983,707	105,500,000	7,611,309,749	11,175,173,958
3 その他	919,669,312,452	238,585,143,504	85,824,378,319	1,072,430,077,637
(1) 転貸債	199,292,955	20,000,000	73,739,906	145,553,049
(2) 貸付金	73,740,972,894	3,492,840,000	5,700,376,296	71,533,436,598
(3) 出資出えん金	149,897,543,603	27,434,903,504	28,546,014,356	148,786,432,751
(4) 減税補てん債	95,363,220,000	18,845,000,000	23,209,308,200	90,998,911,800
(5) 臨時税収補てん債	20,046,601,000	0	469,729	20,046,131,271
(6) 臨時財政対策債	416,988,802,000	123,692,000,000	26,019,734,836	514,661,067,164
(7) 平成14年度減収補てん債	14,236,880,000	0	1,007,395,852	13,229,484,148
(8) 退職手当債	107,951,000,000	30,000,000,000	1,266,890,476	136,684,109,524
(9) 減収補てん債 (地財法5条特例債)	41,245,000,000	35,100,400,000	448,668	76,344,951,332
合計	3,445,454,839,388	550,326,840,000	420,502,233,217	3,575,279,446,171

(注) 地方財政状況調査に基づく全国統一方式による計上方法により記載した。

特 別 会 計

会計別	区 分	平成 20 年度 末 現 在 高	平 成 21 年 度		
			起 債 額	償 還 額	年 度 末 現 在 高
県境有林環等	1 普 通 債	円	円	円	円
	(1) 産 業 経 済	1,555,900,000	3,041,100,000	0	4,597,000,000
	計	1,555,900,000	3,041,100,000	0	4,597,000,000
港湾事業備	1 普 通 債	14,304,101,831	1,157,700,000	3,199,535,439	12,262,266,392
	(1) 港湾施設整備等	14,304,101,831	1,157,700,000	3,199,535,439	12,262,266,392
	計	14,304,101,831	1,157,700,000	3,199,535,439	12,262,266,392
公先行取 得事業 用地業	1 普 通 債	164,738,736,000	37,311,000,000	37,368,000,000	164,681,736,000
	(1) 産 業 経 済	160,441,736,000	37,311,000,000	37,368,000,000	160,384,736,000
	(2) 社会及び労働施設	4,297,000,000	0	0	4,297,000,000
	計	164,738,736,000	37,311,000,000	37,368,000,000	164,681,736,000
県営住宅事業	1 普 通 債	183,886,909,770	9,677,000,000	13,990,096,225	179,573,813,545
	(1) 公 営 住 宅	183,886,909,770	9,677,000,000	13,990,096,225	179,573,813,545
	2 災 害 復 旧 債	433,861,175	0	157,925,265	275,935,910
	計	184,320,770,945	9,677,000,000	14,148,021,490	179,849,749,455
流域下水 道事業	1 普 通 債	111,972,863,347	13,344,400,000	16,020,052,552	109,297,210,795
	(1) 流 域 下 水 道	111,972,863,347	13,344,400,000	16,020,052,552	109,297,210,795
	計	111,972,863,347	13,344,400,000	16,020,052,552	109,297,210,795
母子福祉 資金	1 そ の 他	1,916,789,774	0	187,737,603	1,729,052,171
	(1) 貸 付 金	1,916,789,774	0	187,737,603	1,729,052,171
	計	1,916,789,774	0	187,737,603	1,729,052,171
小規模 企業振興 資金等	1 そ の 他	43,607,308,948	1,395,000,000	4,412,139,234	40,590,169,714
	(1) 貸 付 金	43,607,308,948	1,395,000,000	4,412,139,234	40,590,169,714
	計	43,607,308,948	1,395,000,000	4,412,139,234	40,590,169,714
農林資金 産	1 そ の 他	318,796,000	170,400,000	4,626,000	484,570,000
	(1) 貸 付 金	318,796,000	170,400,000	4,626,000	484,570,000
	計	318,796,000	170,400,000	4,626,000	484,570,000
合 計		522,735,266,845	66,096,600,000	75,340,112,318	513,491,754,527

企 業 会 計

会計別	区 分	平成 20 年度末 現 在 高	平 成 21 年 度		
			起 債 額	償 還 額	年度末現在高
病院事業	1 普 通 債	円	円	円	円
	(1) 病 院	71,809,141,812	14,885,000,000	7,631,523,574	79,062,618,238
	2 災 害 復 旧 債	130,209,072	0	16,479,199	113,729,873
	計	71,939,350,884	14,885,000,000	7,648,002,773	79,176,348,111
水道給用水事業	1 普 通 債	91,522,310,945	3,169,800,000	11,429,458,685	83,262,652,260
	(1) 上 水 道	91,522,310,945	3,169,800,000	11,429,458,685	83,262,652,260
	計	91,522,310,945	3,169,800,000	11,429,458,685	83,262,652,260
工業用水事業	1 普 通 債	14,957,436,481	0	1,339,485,856	13,617,950,625
	(1) 工 業 用 水	14,957,436,481	0	1,339,485,856	13,617,950,625
	計	14,957,436,481	0	1,339,485,856	13,617,950,625
電気事業	1 普 通 債	321,209,191	0	321,209,191	0
	(1) 電 気	321,209,191	0	321,209,191	0
	計	321,209,191	0	321,209,191	0
水源開発	1 普 通 債	424,620,182	0	94,320,576	330,299,606
	(1) 工 業 用 水	424,620,182	0	94,320,576	330,299,606
	計	424,620,182	0	94,320,576	330,299,606
地域整備事業	1 普 通 債	115,452,000,000	8,806,000,000	13,934,000,000	110,324,000,000
	(1) 土 地 造 成	84,243,000,000	6,290,000,000	11,418,000,000	79,115,000,000
	(2) 地 域 開 発	31,209,000,000	2,516,000,000	2,516,000,000	31,209,000,000
	計	115,452,000,000	8,806,000,000	13,934,000,000	110,324,000,000
合 計		294,616,927,683	26,860,800,000	34,766,477,081	286,711,250,602

別表第7

予 備 費 充 当 額

節 別	款 別	総 務 費	民 生 費	農 林 水 産 費
報 償 費		円 19,700,000	円	円
補償、補填及び賠償金			313,068	191,455,141
償還金、利子及び割引料		684		
合 計		19,700,684	313,068	191,455,141

調

教 育 費	合 計
円	円 19,700,000
900,000	192,668,209
	684
900,000	212,368,893

基金運用狀況審查意見

第 1 審 査 の 概 要

1 審査の対象

審査の対象基金は、次のとおりである。

- (1) 土地基金
- (2) 美術品等取得基金
- (3) 市町財政等調整基金

2 審査の手続

平成21年度の土地基金、美術品等取得基金及び市町財政等調整基金の審査に当たっては、知事から提出された土地基金報告書、美術品等取得基金報告書及び市町財政等調整基金報告書の計数が正確であるか、また、基金が設置目的にそって適正に運用されているかを主眼に、関係諸帳簿及び証書類の抽出照査、関係当局からの説明の聴取など必要と認める審査手続を実施し慎重に審査した。

第 2 審 査 の 結 果 及 び 意 見

審査の結果、各基金報告書の計数は正確であることを確認し、基金は設置目的にそって適正に運用・管理されているものと認められた。

第3 運用の状況

1 土地基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより事業の円滑な執行を図るために設置されたものであり、その運用状況は、次表のとおりである。

区 分	平成20年度末 現 在 高	平 成 2 1 年 度 中			平成21年度末 現 在 高
		増	減	差 引	
現 金	円 531,983,791	円 2,885,315	円 0	円 2,885,315	円 534,869,106
合 計	531,983,791	2,885,315	0	2,885,315	534,869,106

現金は、当基金の運用利子が2,885,315円増加している。その結果、平成21年度末現在高は、534,869,106円となっている。

なお、現金は債券現先として他の基金と一体で資金運用されており、その合計残高は金融機関の残高証明書等と合致していた。

2 美術品等取得基金

この基金は、兵庫県立美術館の美術品及び美術館資料、兵庫県立歴史博物館、兵庫県立人と自然の博物館及び兵庫県立考古博物館の博物館資料並びに兵庫陶芸美術館の陶芸美術品等を円滑に取得するために設置されたものであり、その運用状況は、次表のとおりである。

区 分		平成20年度末 現 在 高	平 成 2 1 年 度 中			平成21年度末 現 在 高
			増	減	差 引	
動 産	物 品	円 176,094,961	円 99,822,000	円 0	円 99,822,000	円 275,916,961
現 金		306,643,536	250,725,417	99,822,000	150,903,417	457,546,953
合 計		482,738,497	350,547,417	99,822,000	250,725,417	733,463,914

動産（物品）は、陶芸美術品等を購入したことにより99,822,000円増加している。その結果、平成21年度末現在高は、275,916,961円となっている。

現金は、前述の陶芸美術品等を購入したことにより99,822,000円減少したものの、新たな基金積立金249,106,000円及び当基金の運用利子1,619,417円、合計250,725,417円増加したため、平成21年度において150,903,417円増加している。その結果、平成21年度末現在高は、457,546,953円となっている。

なお、現金は債券現先として他の基金と一体で資金運用されており、その合計残高は金融機関の残高証明書等と合致していた。

3 市町財政等調整基金

この基金は、市町の健全な財政の確保、県の地域振興事業の推進及び県の公営事業の適正な運営に資するために設置されたものであり、その運用状況は、次表のとおりである。

区 分		平成20年度末 現 在 高	平 成 2 1 年 度 中			平成21年度末 現 在 高
			増	減	差 引	
動 産	市町財政等調整基金貸付金	円 140,000,000	円 103,000,000	円 0	円 103,000,000	円 243,000,000
	有 価 証 券	500,000,000	100,000,000	500,000,000	400,000,000	100,000,000
	現 金	160,000,000	917,704,000	620,704,000	297,000,000	457,000,000
	合 計	800,000,000	1,120,704,000	1,120,704,000	0	800,000,000

動産（市町財政等調整基金貸付金）は、たつの市が行う小学校施設整備事業等に対し貸付けしたことにより103,000,000円増加している。その結果、平成21年度末現在高は、243,000,000円となっている。

有価証券は、兵庫県住宅供給公社債を購入したことにより100,000,000円増加したものの、同公社債の償還があったことにより500,000,000円減少したため、平成21年度において400,000,000円減少している。その結果、平成21年度末現在高は、100,000,000円となっている。

現金は、自治振興助成事業特別会計における自治振興助成事業等の財源として基金の取崩し417,704,000円、前述の新たな貸付け103,000,000円及び兵庫県住宅供給公社債の購入100,000,000円、合計620,704,000円減少したものの、新たな基金積立金412,721,014円、当基金の運用利子4,982,986円及び同公社債の償還500,000,000円、合計917,704,000円増加したため、平成21年度において297,000,000円増加している。その結果、平成21年度末現在高は、457,000,000円となっている。

なお、現金は大口定期預金として他の基金と一体で資金運用されており、その合計残高は金融機関の残高証明書等と合致していた。